

港区幼稚園教育振興方針

平成 26 年 2 月
港区教育委員会

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

目 次

1	基本的な考え方	1
(1)	目的	1
(2)	方針策定の背景	1
(3)	位置付け	2
2	人口動向及び就園希望幼児数の把握と分析	3
3	具体的な取組の方向	6
(1)	幼稚園就園を希望する幼児を受入れるための環境整備	6
	区立幼稚園の定員増	6
	私立幼稚園の受入増の対応	7
	さらなる受入増の検討	7
(2)	子育ての支援の充実	8
(3)	保育園・幼稚園・小学校が連携した小学校入学前教育の充実	9
(4)	公私較差の是正に向けた取組	9
(5)	公私立幼稚園が連携した幼稚園教育環境の充実	10

参考資料

1	港区の幼稚園教育にかかる取組について	12
(1)	港区公私立幼稚園調整審議会	12
(2)	港区幼稚園問題検討委員会	12
(3)	港区公私立幼稚園連絡協議会	12
(4)	港区幼稚園教育振興検討会	13
2	区立幼稚園配置計画の基本方針について	14
3	港区幼児教育振興アクションプログラムについて	17
	港区幼稚園教育振興検討会報告書	18

1 基本的な考え方

(1) 目的

港区教育委員会は、幼児教育の一層の充実を図るため、平成 21 年 2 月に平成 21 年 4 月から 3 年を計画期間とする「港区幼児教育振興アクションプログラム」を策定しました。このプログラムは、公私立幼稚園の相互協力と連携のための条件整備を含めた幼稚園教育全般に関する項目を、総合的な観点から検討し行動計画として示すことを目的として策定したもので、現在は平成 24 年 4 月から 6 年間に計画期間としたアクションプログラムに基づき、幼稚園教育の充実をすすめています。

近年の社会情勢の変化の激しさや、港区における幼児人口の著しい増加等に対して、安定的に幼児教育の環境の充実を図るためには、公私立幼稚園全体での幼稚園教育振興の方向性を中長期的な視点で定めた上で、その時々々の社会情勢に即した柔軟な施策を推進することが必要です。

本方針は、今後の幼稚園教育振興の取組が社会環境の変化に適切に対応できるよう、公私立幼稚園が相互に連携・協力して質の高いきめ細かな幼児教育を提供するための方向性を示すことを目的とします。

(2) 方針策定の背景

区立幼稚園の適正規模については、平成 10 年策定の「区立幼稚園配置計画の基本方針」、平成 13 年の「区立幼稚園配置計画の見直しについて」により、1 学級 20 人程度、複数学級が望ましいとし、区立幼稚園の適正規模・適正配置を推進してきました。

この基本方針による適正規模は、人口減少時における極めて小規模な学級に対応するための、望ましい幼児教育環境の最小規模を示したものです。

その後、幼児人口の増加が見られるようになり、平成 17 年に「区立幼稚園配置計画の取り組みについて」を策定し、更なる幼児人口の増加や保護者の区立幼稚園への要望に対応するため、区立幼稚園適正配置の見直しを行ってきました。

さらに「港区幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、公私立幼稚園全体での、区における幼児教育の具体的な取組を進めてきたところですが、区立幼稚園の 3 年保育においては、例年定員を大きく上回る応募があり、区民の

要望に応え切れていない現状があります。さらに、平成 25 年度の区立幼稚園児募集の際には、4 歳児募集でも一部の幼稚園で抽選という状況も出ています。

一方、国においては平成 25 年 6 月に閣議決定された「教育振興基本計画」において、家庭教育支援も含めた幼児教育の質的向上と幼児教育・保育の総合的提供の一層の推進、幼児教育の無償化に向けた取組など、教育費軽減に向けた条件整備が課題としてあげられています。

また、子ども・子育て支援法等に基づく新たな制度の構築により、質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供するための更なる条件整備を図ることとされています。

このような現状を踏まえて、平成 25 年 4 月に幼稚園教育振興の取組の方向性を中長期的な視点から検討することを目的として「港区幼稚園教育振興検討会」を設置し、今後の公私立幼稚園全体での幼稚園教育振興の方向性を検討しました。

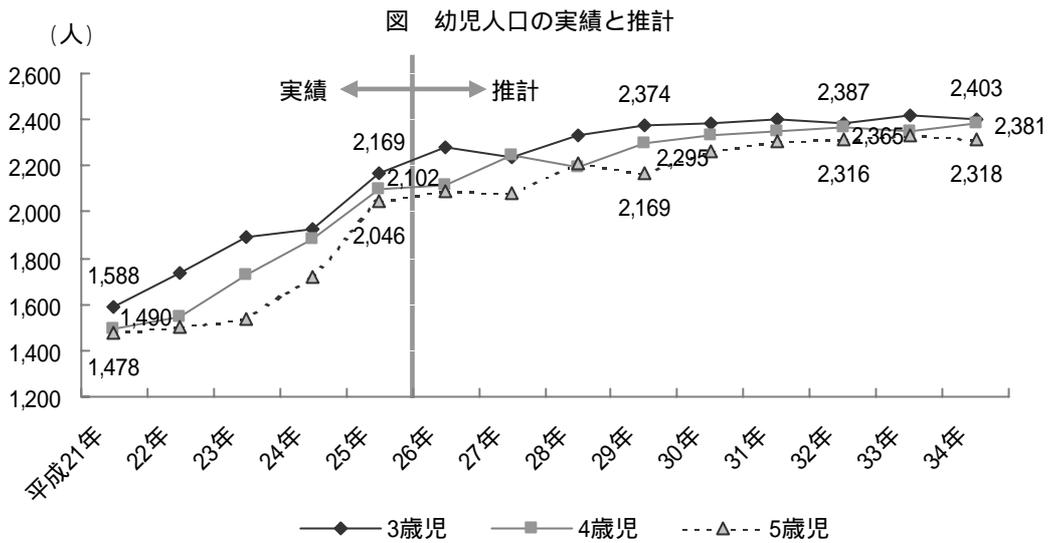
(3) 位置付け

本方針は、「港区幼稚園教育振興検討会」の報告を踏まえ、おおむね 10 年間を見据えた中長期的な幼稚園教育振興の新たな方針として位置付けます。

また、子ども・子育て支援新制度の導入や幼児教育の無償化等の動向を的確に捉えながら、本方針に基づき、「港区幼児教育振興アクションプログラム」の改定を行います。

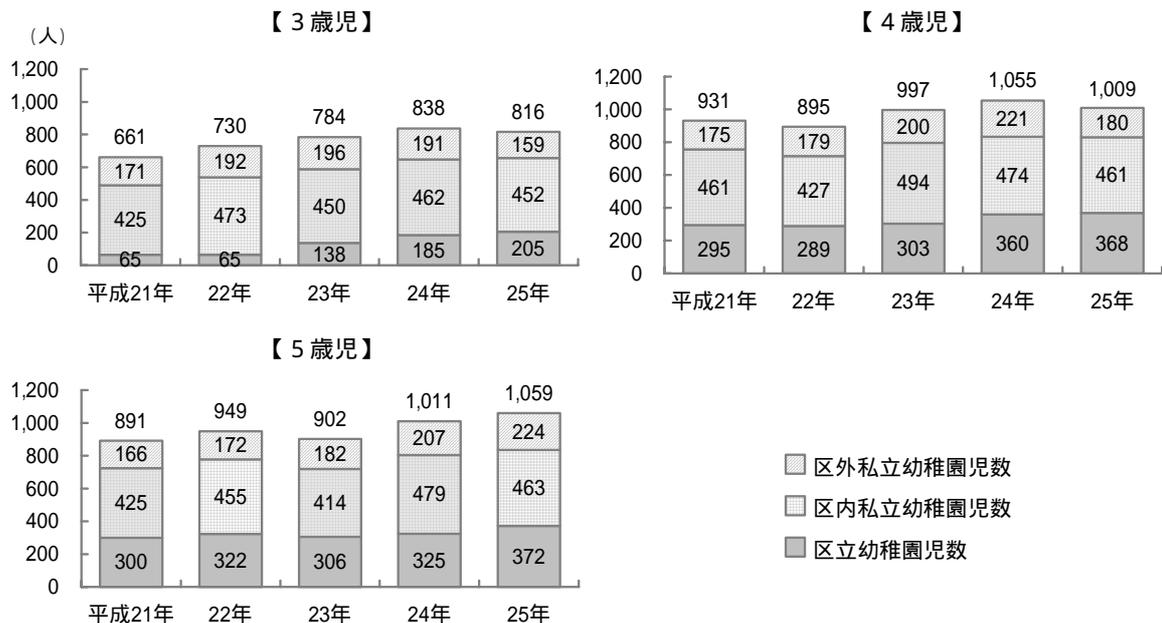
2 人口動向及び就園希望幼児数の把握と分析

港区人口推計（平成 25 年 3 月）によれば、平成 33 年度まで、幼児人口は増加傾向を示しています。また、子どもを取り巻く環境の変化やライフスタイルの多様化などと相まって、小学校入学前教育についての考え方や保育ニーズも多様化していることから、幼稚園への就園希望等、保護者のニーズを的確に捉えていくことが求められます。



平成 21～25 年は実績、26 年以降は推計

表 3・4・5 歳児の幼稚園就園児数の実績



「港区幼稚園教育振興検討会」において、幼稚園就園児数等の実績等について分析を行い、就園希望幼児数を推計する算出方法が整理されました。この算出方法によると、現在の受入体制のままでは、平成 27 年度からは 4・5 歳の就園希望幼児に対しても、幼稚園受入数が不足する推計が出ています。

就園希望幼児に対する幼稚園受入数の不足数の算出の考え方

3 歳児においては、区内私立園児数、区外私立園児数、区立幼稚園入園応募者数（辞退者を除く）の合計を 3 歳児就園希望幼児数とし、3 歳児人口で除した数値を就園希望率とします。

4・5 歳児においては、まだ区立幼稚園の定員に空きがある状況から、区内私立園児数、区外私立園児数、区立幼稚園児数の合計をそのまま各年齢の就園希望幼児数とし、各年齢の人口で除した数値を就園希望率とします。過去の実績等を踏まえ、推計の就園希望率を算出します。幼稚園就園児数は年度ごとにばらつきがあり、傾向が読みきれないため、現段階では直近年度の就園希望率を使用しました。

推計人口に平成 25 年度の就園希望率を乗じた数値を、各年の就園希望幼児数とします。

就園希望幼児数と平成 25 年度の就園児数の差から、就園希望幼児に対して現状の受入状態のままでの幼稚園の受入不足数を推計しました。

表 3・4・5 歳児の就園希望幼児数と平成 25 年度の就園児数の差

		26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	32 年	33 年	34 年
3 歳児	就園希望 幼児数	991	970	1,012	1,031	1,036	1,044	1,037	1,051	1,044
	平成 25 年度 就園児数	816	816	816	816	816	816	816	816	816
	差	175	154	196	215	220	228	221	235	228
4 歳児	就園希望 幼児数	1,014	1,077	1,053	1,102	1,119	1,127	1,135	1,128	1,143
	平成 25 年度 就園児数	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
	差	42	21	3	46	63	71	79	72	87
5 歳児	就園希望 幼児数	1,081	1,079	1,145	1,123	1,171	1,192	1,199	1,209	1,200
	平成 25 年度 就園児数	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
	差	21	23	43	21	69	90	97	107	98

注) 4 歳児・5 歳児の「平成 25 年度就園児数」は、平成 25 年度の区立幼稚園の定員数と私立幼稚園の就園児数の合計です。

今後は、この算出方法をもとに、将来的な就園希望幼児数を推計し、公私立幼稚園の幼稚園受入対策を検討することとします。しかし、近年の幼稚園就園児数の実績については、年度や公立幼稚園・区内の私立幼稚園・区外の私立幼稚園等の就園状況などにばらつきがあり、傾向として読み取ることは困難です。今後、幼児人口や幼稚園就園児数の増減などを詳細に分析しながら、継続して、人口動向の推移や就園希望幼児を推計し、適切な幼稚園受入数を確保していきます。

3 具体的な取組の方向

幼稚園は、3歳から小学校入学までの幼児に対して教育を行う場であり、特にこの時期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っています。幼児期の教育は、その時期にふさわしい生活を通して、人とのかかわる力や思考力、感性や表現力などをはぐくみ、人として生きていくための基礎を培うことが大切です。

幼稚園教育の充実を推進していくためには、さまざまな環境変化や、区内の幼稚園就園希望幼児数の増減に対応した継続的・安定的な就園計画を策定する必要があります。さらに、公教育である幼稚園教育の担い手として、私立幼稚園、区立幼稚園がともに連携、協調し、課題解決に取り組んでいく必要があります。

(1) 幼稚園就園を希望する幼児を受入れるための環境整備

区立幼稚園配置計画の基本方針では1クラス20人、複数学級が望ましいとしてきました。これは人口減少時に、望ましい幼稚園教育を行うための適正規模としての考え方です。区立幼稚園の受入増の対応は、各幼稚園の環境等を考慮しながら、3歳児では新規開始及び定員増、4・5歳児では1クラス25人定員とし、人口増に対応してきました。

今後の幼稚園就園を希望する幼児に対して、現状の公私立幼稚園の受入体制のままでは、3歳児は平成26年度以降引き続き、また、4・5歳児でも平成27年度以降、幼稚園の受入数が不足する推計となっています。

今後は、幼稚園入園及び保育所入所を含めてのニーズを的確に把握し、地域や年齢ごとの需要を細かく見た上で、区全体の需給バランスを図りながら、公私立幼稚園全体で幼稚園の受入体制の充実を図る必要があります。

区立幼稚園の定員増

3歳児の定員増

3歳児においては今後も、幼稚園を希望しても入園ができない状況が続くことが推計されています。一方、3歳児の入園については、家庭との連携を密にし、生活のリズムや安全面に十分配慮する必要があります。そのため、各幼稚園の教育活動や施設環境、地域の状況などを十分考慮した上で、安全面等の環境整備を実施しながら、3歳児の新規受入園の拡大及び定員増を図ります。

4・5歳児の定員増

4・5歳児で希望する幼稚園教育が受けられない状況は、幼児だけでなく、保護者にとっても子育てに対して大きな不安や負担感を与えることとなります。4・5歳児受入のための十分な環境整備は不可欠です。

現在の4・5歳児は、基本的に25人定員としています。各幼稚園の教育活動や施設環境等を考慮し、平成26年度から基本的に30人定員とすることで定員増を図ります。

既存施設の活用、改築による定員増

各幼稚園の状況や、地域における状況を勘案し、多目的室等で使用している部屋の保育室への用途変更や、園舎の改築時等において保育室を増室するなどによりクラス増、園児受入増を図ります。

私立幼稚園の受入増の対応

区内の私立幼稚園に対しても、定員拡大等の受入増の対応を要請します。

現在、区内私立幼稚園に通う幼児の約3割が、区外から通園している幼児となっています。私立幼稚園が区内の就園希望幼児をより多く受入れるための支援を行います。

表 私立幼稚園の全園児数に対する区内・区外園児数の割合

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
3歳児	区内園児	72.3%	67.9%	70.8%	71.2%
	区外園児	27.7%	32.1%	29.2%	28.8%
4歳児	区内園児	66.2%	71.0%	67.8%	67.8%
	区外園児	33.8%	29.0%	32.2%	32.2%
5歳児	区内園児	67.8%	65.8%	71.1%	68.3%
	区外園児	32.2%	34.2%	28.9%	31.7%

さらなる受入増の検討

幼稚園への入園を希望する全ての幼児を受入れていくためには、既存の公私立幼稚園の受入増等だけでは対応できない状況も考えられます。新たな幼稚園の設置等についても検討する必要があるため、まず、本体となる幼稚園(本園)と一体的に運営される幼稚園(分園)の設置を実現するための検討を行います。

地域別の就園希望幼児数の推計から、設置場所、時期、規模等の具体的な条件について検討するとともに、区立・私立での運営形態等を分析し、区立で実施する場合、私立を誘致する場合の比較、条件整備等について検討を行います。

(2) 子育ての支援の充実

幼稚園は、地域における幼児期の教育センターとして、子育て中の家庭の孤立を防ぎ、子育ての不安感・負担感を解消するため、在園児以外の家庭も含めた地域の子育ての支援をする必要があります。

また、家庭で子育てをしている3歳児を持つ保護者からは、「同世代の子どもと遊んだり触れ合ったりする機会が少ない」「児童館に行っても、乳幼児が多く居場所がない」など、同世代との触れ合いの機会や居場所が不足しているという声が上がっています。

家庭で子育てをしている3歳児及び未就園児の保護者等に対し、家庭や地域社会における子育ての支援が必要です。

また、幼稚園入園に関して不安を抱えている保護者が多くなっている状況があります。幼稚園に関する情報提供の方法等についても検討してまいります。

親子がともに交流する場の提供

未就園児に対して、幼児同士、保護者同士の交流を図るための「未就園児の会」を各幼稚園において実施しています。

特に、家庭で子育てをしている3歳児の保護者に対して、定期的に親子で集い、情報交換や交流ができる場を提供するなどの子育ての支援事業を、幼稚園以外の場所の活用も含めて検討し、環境が整い次第実施します。

預かり保育の拡大

幼稚園在園児の保護者に対しての支援として、幼稚園教育時間の終了後に行う預かり保育を、区立幼稚園2園、私立幼稚園6園で実施しています。地域の実態や保護者の事情、施設の状況等を踏まえ、預かり保育の拡大を検討します。

(3) 保育園・幼稚園・小学校が連携した小学校入学前教育の充実

小学校入学前教育の充実に向けて、保育園・幼稚園・小学校が連携・協力することにより、港区の幼児教育全体の質の向上を図る必要があります。

さらに、保育園・幼稚園から続く小・中学校の一貫した教育を推進するため、MINATO カリキュラムへの接続を見通した、小学校入学前教育カリキュラムを作成します。

区民にとってより身近で、より信頼でき、子どもたちがより伸びる港区の特色を備えた質の高い幼児教育の実現のために、教員・保育士の資質の向上を図る必要があります。

小学校入学前教育カリキュラムの作成

小学校入学前教育カリキュラム検討委員会を立ち上げ、趣旨や課題について共通理解のもと、小学校入学前の幼児に育てたい力を明確にしたカリキュラムを、平成 27 年度を目途に作成します。

保・幼・小連携による教員・保育士の資質の向上

保育園・幼稚園・小学校の連携の強化を図る取組を実施するとともに、合同研修会を実施するなど、教員や保育士の資質の向上を図ります。

(4) 公私較差の是正に向けた取組

「公立」「私立」を問わず、保護者が幅広い選択ができる体制を整えること、区立幼稚園を利用する方と利用しない方との負担の公平性を図ること等から、区立幼稚園の保育料の見直しも含めた、公私立幼稚園の保護者負担の較差是正に向けた取組が必要です。

保護者負担の較差是正

私立幼稚園保護者補助金の算出基準である保育料等納付金の内訳（「入園料・考査料」「保育料」「教材費」「施設費」「暖房費」等）をそれぞれ精査し、区立幼稚園の保育料の見直しも含め、保護者負担の公立・私立の差の是正について検討します。検討に当たっては、子ども・子育て支援新制度の導入や幼児教育の無償化等の動向を、十分に考慮します。

検討結果に基づき、幼稚園の保育料等納付金負担額における公私較差の是正を、平成 27 年度から段階的に実施します。

(5) 公私立幼稚園が連携した幼稚園教育環境の充実

区内の幼稚園就園希望児の増減に対応するため、地区別の人口の推移や公私立幼稚園の通園範囲・就園状況、地域特性、地理的条件、適正規模等を考慮しつつ、幼児人口の推計や就園希望幼児数と幼稚園の受入数の過不足状況を、公私立幼稚園において継続的に確認、協議を行う必要があります。

「港区公私立幼稚園連絡協議会」での協議

港区公私立幼稚園連絡協議会を定期的に実施し、毎年、幼児人口の動向、公私立幼稚園それぞれの在園児数、翌年度以降の園児推計等を確認し、3歳から5歳までの就園希望幼児を受け入れるための方策を協議します。

人口の増減に対応した幼稚園配置計画

人口動向や就園希望幼児数の調査・分析の結果により、人口減少に転じるときは、区立幼稚園の定員数を見直すことにより、幼稚園児受入数を調整します。また、望ましい幼稚園教育環境の維持、クラス定員等を適正な規模で存続していくため、区立幼稚園の配置計画を見直します。

参 考 资 料

1 港区の幼稚園教育にかかる取組について

港区の区立幼稚園は、明治 23 年に中之町幼稚園が開園し、昭和 39 年からは、小学校一通学校区域一幼稚園とする教育委員会の方針のもとに区立幼稚園が設置され、昭和 50 年には 25 園までに増えていました。その後、区立幼稚園の適正配置計画の考え方から、現在は 12 園となっています。

一方、区内の私立幼稚園は、明治 43 年から順次設置され、昭和 38 年には計 33 園の私立幼稚園が存在し、その後、区立幼稚園が新設される中で、昭和 52 年頃から休園や廃止園も出てきており、現在は 14 園となっています。

港区の公私立幼稚園が連携して、幼稚園教育振興を担い、質の高いきめ細かな幼児教育の充実を図るため、協議を行ってきました。

(1) 港区公私立幼稚園調整審議会

昭和 48 年に、それまでの区内の幼稚園教育に重要な役割を果たしてきた私立幼稚園の経営を圧迫することなく、私立幼稚園の理解と協力を得るため、「港区公私立幼稚園調整審議会」を設置しました。昭和 48 年から平成 11 年までの間に、第八次までの調整審議会が開催され、区立幼稚園の開設、適正配置、3 歳児保育の実施、私立幼稚園の保護者負担軽減や私立幼稚園補助金等について審議を重ねました。

(2) 港区幼稚園問題検討委員会

平成 9 年に、港区教育委員会において、「港区幼稚園問題検討委員会」を設置し、区立幼稚園の適正規模・適正配置や区立幼稚園の 3 年保育、幼稚園教育の振興策、区立幼稚園が当面行うべき具体策について検討され、平成 10 年に「港区の幼稚園問題について」の答申及び報告が行われました。

(3) 港区公私立幼稚園連絡協議会

平成 21 年 4 月に、公私立幼稚園が相互に協力し、幼稚園の諸課題を検討する場として「港区公私立幼稚園連絡協議会」を設置し、港区幼児教育振興アクションプログラムの進捗状況や、公私立幼稚園の幼児教育振興に関することを協議しています。

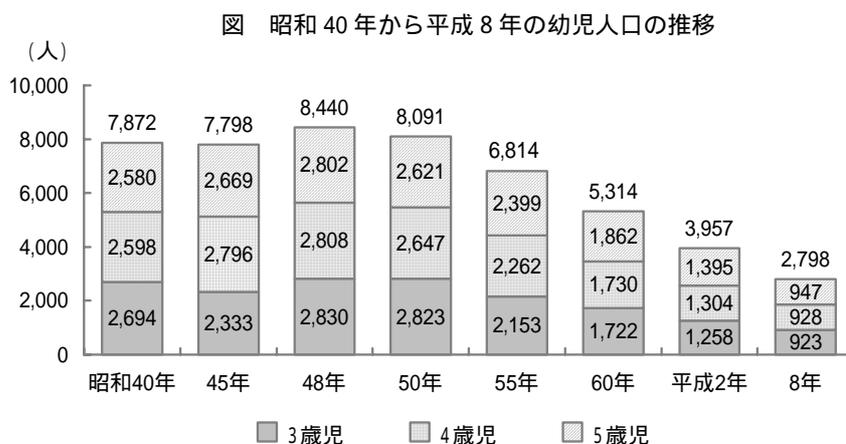
(4) 港区幼稚園教育振興検討会

平成 25 年 4 月に、今後の港区の幼稚園教育振興の方向性を中長期的な視点で検討するため、「港区幼稚園教育振興検討会」を設置しました。

検討会では、幼稚園就園希望幼児数の推計を的確に把握したうえで、地域の具体的な状況に応じた対応策、公私較差是正の考え方等について、引き続き、公私立幼稚園全体で協議し、対応していくことが確認されました。

2 区立幼稚園配置計画の基本方針について

いわゆるバブル経済期に港区の定住人口は大幅に減少し、とりわけ幼児人口の減少は著しく、最も幼児人口が多かった昭和48年の8,440人に対し、平成8年では2,798人と約3分の1まで減少しました。



この人口減少や少子化等によって、区立幼稚園に就園する幼児も大きく減少し、極めて小規模な学級の幼稚園が存在しました。

これは、園児の教育環境の確保という観点だけではなく、区立幼稚園の運営という点からも見過ごすことのできない問題となりました。

そこで、「港区幼稚園問題検討委員会」の検討を踏まえ、平成10年10月に「区立幼稚園配置計画の基本方針」を策定しました。方針では、公私立幼稚園の協調を図りながら、区立幼稚園と私立幼稚園がそれぞれの特色を活かしつつ、保護者に多様な選択肢を提供するとともに、望ましい教育環境の中で充実した幼児教育を展開することを港区教育委員会の責務とし、港区全体を視野に入れた区立幼稚園のあり方を示しています。

【「区立幼稚園配置計画の基本方針」の主な内容（平成10年10月）】

区立幼稚園の学級規模は1学級20人程度、複数学級が望ましいとし、幼児人口を考慮し将来的に6園程度の区立幼稚園を確保する必要がある。

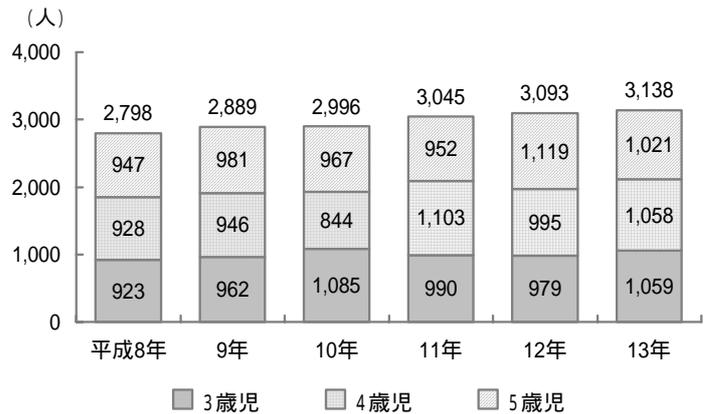
3歳児保育については、私立幼稚園と十分協議する中で、平成11年度からの試行を目指し、将来的には6園程度で実施する。

今後の諸課題として、私立幼稚園等への支援策は、公私立幼稚園の共存共栄を基本に、今後も協議していく。

今後の見直しについては、平成13年度までに考え方を明らかにする。

この基本方針に基づき、平成13年度までに見直しをするため、区民・関係者の方々からご意見・ご要望をいただき中、協議・検討を重ね、区立幼稚園の望ましい教育環境の実現を目指して「区立幼稚園配置計画の見直しについて」の策定を行いました。

図 平成8年から13年の幼児人口の推移



資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

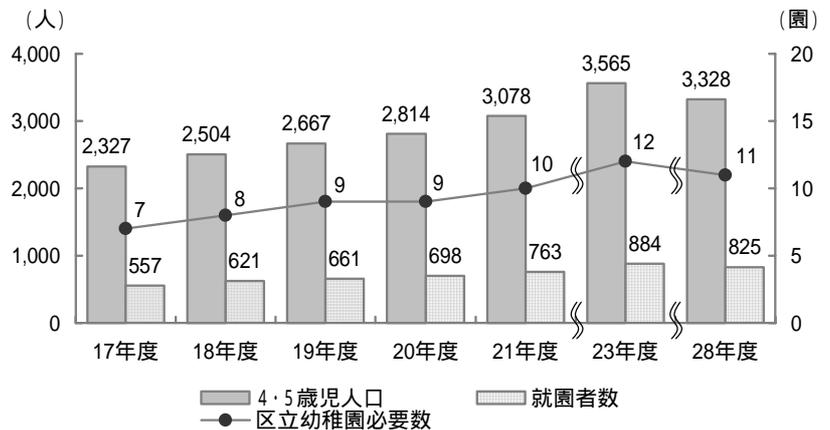
【「区立幼稚園配置計画の見直しについて」の主な内容（平成13年3月）】

見直しに当たっては、「基本方針」に基づき、1学級20人程度、複数学級を望ましい学級規模とし、適正規模の確保を目指す中で、段階的な見直しを行う。

3歳児保育については、幼児教育の充実の面から、私立幼稚園と十分協議をする中で施設整備の条件が整い次第、段階的に推進する。

その後、定住者の都心回帰や住宅開発の進展に伴い、幼児人口も増加してきました。平成18年度から平成28年度までの人口推計では、4・5歳の幼児人口は平成23年度にピークを迎え平成28年度まで緩やかに減少していくことが予測されました。

図 平成17年「区立幼稚園配置計画の取り組みについて」策定時の4・5歳人口及び就園者数、区立幼稚園必要数



資料：区立幼稚園配置計画の取り組みについて

そこで、平成17年度の区

立幼稚園の就園率をもとに、人口推計から今後の区立幼稚園の必要数を算出したところ、平成23年度ピーク時の必要数は12園となりました。

こうした状況を踏まえ、平成12年度の「区立幼稚園配置計画の見直しについて」を遵守しつつ、平成17年に今後の区立幼稚園配置の考え方を「区立幼稚園配置計画の取り組みについて」にまとめました。

【「区立幼稚園配置計画の取り組みについて」の主な内容（平成 17 年 9 月）】

新たな人口推計に基づく区立幼稚園の必要数については、平成 23 年度に幼児人口はピークを迎え、1 学級 20 人定員、4・5 歳児複数学級の区立幼稚園が 12 園必要。

3 歳児保育及び預かり保育ができる区立幼稚園を支所区域毎に「少なくとも 1 園」ずつ設置できるように取り組む。

区立幼稚園での 3 歳児保育の充実については、平成 20 年度までに 3 園実施できるよう、私立幼稚園と協議を進める。また、その後も引き続き、私立幼稚園との共存共栄を基本に、区立幼稚園での 3 歳児保育を実施できるように取り組む。

3 港区幼児教育振興アクションプログラムについて

平成 19 年度から 20 年度まで、幼児教育の一層の充実を図るため、公私立幼稚園の相互協力と連携のための条件整備を含めた幼児教育全般に関する事項について、総合的な観点から検討を行い、平成 21 年 4 月 1 日からの 3 年間を実施期間とした「港区幼児教育振興アクションプログラム」を策定しました。

この「港区幼児教育振興アクションプログラム」では、園児・保護者・公私立幼稚園の視点から、3 年保育の充実や特別支援アドバイザー、幼稚園カウンセラーの私立幼稚園への派遣、合同研修の実施等、公私立幼稚園の協力・連携のもと、施策を推進してきました。

【「港区幼児教育振興アクションプログラム」の基本的考え方（平成 21 年 2 月）】

港区幼児教育振興アクションプログラムでは、幼児人口が増加している中、幼稚園と幼児教育を取り巻く環境を総合的に検討することで、公私立幼稚園相互の考え方や施策の調整、連携の必要性等を明確にするものであり、検討に当たっては、園児・保護者・公私立幼稚園の 3 つの視点から、次の 3 つの基本的考え方に立って施策の実施や連携を進めることとする。

幼児教育環境の充実
公私立幼稚園保護者への支援
公私立幼稚園教育の充実

その後、平成 23 年 3 月の「港区人口推計」では、3 歳から 5 歳の幼児人口は平成 28 年にピークを迎え、以降は緩やかに減少することが見込まれ、こうした幼児人口の変化への対応と、事業の確実な推進を図り、より一層充実した施策を推進するとともに、児童虐待の防止や東日本大震災を教訓とした防災対策など、新たな課題解決に取り組み、幼児教育を適切に保護者に提供できるよう改訂を行いました。

【「港区幼児教育振興アクションプログラム」の基本的考え方（平成 24 年 3 月）】

港区幼児教育振興アクションプログラムでは、幼児の発達の特性を踏まえ、幼児期にふさわしい教育を推進するため、家庭・幼稚園・地域のそれぞれの視点に立ち、6 つの項目について重点的に取り組み、施策の実施や公私立幼稚園間の連携を進める。

港区における幼児教育の充実
教員の資質及び専門性の向上
幼稚園における子育て支援
幼児教育を支える基盤等の充実
安全安心対策の推進
幼児教育の充実に向けた公私立幼稚園間の連携の推進

港区幼稚園教育振興検討会報告書

はじめに

核家族化、コミュニティの希薄化、都市化等の社会環境の変化に伴い、子どもを取り巻く環境は大きな変化が生じています。また、子どもの基本的な生活習慣の欠如や、親の子育てに対する不安感、負担感が増えるなど、子どもの育ちの問題も指摘されており、人間形成の基礎となる幼児教育の重要性が見直されています。

港区は、区民の幼稚園志向が高い傾向が見られるなか、定住人口は急速に回復し、3歳から5歳の幼児人口も増加傾向にあります。平成25年3月の「港区人口推計」によると、3歳児から5歳児までの幼児人口は、平成25年の6,317人からピーク時の平成33年までに、1.12倍の7,105人となり788人の増加が推計されています。

平成21年2月に、港区は、幼児教育の一層の充実を図るため「港区幼児教育振興アクションプログラム」を策定しています。このプログラムは、公私立幼稚園の相互協力と連携のための条件整備を含めた幼稚園教育全般に関する事項を総合的な観点から検討し、行動計画として示したものです。平成24年3月に、平成24年4月からの6年間を実施期間としたプログラムに改定しています。

本検討会は、これらを背景に受け、港区における幼稚園教育振興施策を中長期的な視点で検討するとともに、現「港区幼児教育振興アクションプログラム」をより具体的なものとする港区における幼稚園教育振興の方向性を検討することを目的として設置しました。

検討会では、現在までの港区における幼稚園教育の経緯の整理、現状の把握と分析、公私立幼稚園が連携するための諸条件等を確認し、港区における幼稚園教育振興の方向性を検討し、本報告書にまとめました。

なお、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」等関連3法では、今後質の高い学校教育・保育の保障、地域の子育て支援の充実等、新たな制度設計がされています。これらの動向は、留意すべき事項であり、港区の幼稚園教育についても的確に対応していく必要があります。

1 港区の幼稚園教育の経緯

港区の3歳から5歳までの幼児人口は、昭和48年の8,440人をピークに平成8年の2,798人まで減少しましたが、その後増加傾向にあり、平成25年1月は、6,245人まで回復しています。

このような幼児人口の動向や、3歳児保育のニーズ等を考慮し、幼稚園教育の一層の充実を図るため、私立幼稚園との協議を重ねながら、幼稚園教育の推進に努めています。

(1) 区立幼稚園の変遷

明治23年に中之町幼稚園が開園、昭和36年には区立幼稚園は5園という状況でしたが、昭和39年から小学校一通学校区域一幼稚園とする教育委員会の方針で、各小学校に併設幼稚園と独立園2園を順次設置し、昭和50年には区立幼稚園は25園を設置していました。

平成10年には、「区立幼稚園配置計画の基本方針」を策定し、区立幼稚園の学級規模は、1学級20名程度、複数学級が望ましいとし、さらに幼児人口を考慮した配置計画を示しました。この基本方針に基づき、幼稚園の適正規模確保に努め、現在区立幼稚園は12園となっています。

(2) 私立幼稚園の変遷

区内にある私立幼稚園は、第二次世界大戦前に7園設立し、さらに昭和22年から昭和30年にかけて次々と設立され、昭和39年には31園となっていました。しかし、昭和39年以降、区立幼稚園が開園する中で、私立幼稚園の新たな開園は見られなくなり、昭和52年頃からは定員に満たない幼稚園が増え、休園や廃止園もでてきました。現在、区内の私立幼稚園は14園となっています。

(3) 公私立幼稚園調整審議会

昭和48年には、それまでの区内の幼稚園教育に重要な役割を果たしてきた私立幼稚園の経営を圧迫することなく、私立幼稚園の理解と協力を得る必要があり、昭和48年4月2日条例第26号により、「港区公私立幼稚園調整審議会」を設置しました。

昭和48年から平成11年までの間に、第八次までの調整審議会が開催され、区立幼稚園の開設、適正配置、3歳児保育の実施について、また私立幼稚園の保護者負担軽減や私立幼稚園補助金等について審議を重ねてきました。

(4) 港区幼稚園問題検討会

平成9年度には、港区教育委員会により、「港区幼稚園問題検討会」が設置され、
区立幼稚園の適正規模・適正配置について
区立幼稚園の3年保育について
幼稚園教育の振興策について
区立幼稚園が当面行うべき具体策について

を検討し、区立幼稚園の適正規模・適正配置については「1学級当たり20名程度の幼児を確保し、複数学級とすることが望ましい。」「区立幼稚園の配置については、地域の具体的状況及び私立幼稚園との共存等を十分配慮し、適切なものとなるよう、具体的施策を望む。」という答申が出されましたが、その他の事項については論点整理という内容の報告となりました。

(5) 区立幼稚園配置計画の基本方針

「港区幼稚園問題検討会」の答申や基本的な考え方を踏まえ、港区教育委員会では、平成10年度に公私立幼稚園の共存共栄を基本に、「区立幼稚園配置計画の基本方針」を策定しました。

基本方針の内容は、以下のとおりとしています。

区立幼稚園の学級規模は1学級20人程度、複数学級が望ましいとし、幼児人口を考慮し将来的に6園程度の区立幼稚園を確保する必要がある。

3歳児保育については、私立幼稚園と十分協議する中で、平成11年度からの試行をめざし、将来的には6園程度で実施する。

今後の諸課題として、私立幼稚園等への支援策は、公私立幼稚園の共存共栄を基本に、今後も協議していく。

なお、この基本計画は、平成12年度に「基本方針に基づき、1学級20人程度、複数学級を望ましい学級規模とし、適正規模の確保を目指すなかで、段階的な見直しを行う。」という考え方に基づき見直しをして、「区立幼稚園配置計画の見直しについて」を策定しました。

平成17年度には、保護者の区立幼稚園要望や今後の幼児人口の増加を検証し、平成12年度の「区立幼稚園配置計画の見直しについて」を遵守しつつ、今後の区立幼稚園配置の考え方を「区立幼稚園配置計画の取り組みについて」にまとめました。主な取組については、以下のとおりとしています。

新たな人口推計に基づく区立幼稚園の必要数については、平成23年度に幼児人口はピークを迎えたとし、1学級20人定員、4・5歳複数学級の区立幼稚園が12園必要。

3歳児保育及び預かり保育ができる区立幼稚園を支所区域毎に「少なくとも1園」ずつ設置できるように取り組む。

区立幼稚園での3歳児保育の充実については、平成20年度までに3園実施できるように、私立幼稚園と協議を進める。また、その後も引き続き、私立幼稚園との共存共栄を基本に、区立幼稚園での3歳児保育を実施できるように取り組む。

区立幼稚園での3歳児保育は、平成11年度では中之町幼稚園1園、平成20年度では2園、平成21年度では3園、平成23年度では6園、平成24年度では7園、平成25年度では8園で実施しています。

また、区立幼稚園の定員数については、3歳児保育の実施により、3歳児の定員は増加しており、平成25年度では205人となっています。

注)港区では、「芝地区総合支所」、「麻布地区総合支所」、「赤坂地区総合支所」、「高輪地区総合支所」、「芝浦港南地区総合支所」の5つの総合支所により、管轄されていることから、本報告書においても、この5つの地区毎に分析等を行っていきます。

(6) 港区幼児教育振興アクションプログラムの策定について

平成19年度に港区教育委員会は、幼児教育の一層の充実を図るため公私立幼稚園の相互協力と連携のための条件整備を含めた幼稚園教育全般に関する事項を、総合的な観点から検討し行動計画を示すことを目的に、「港区幼児教育振興アクションプログラム」を策定することとなりました。

その際、私立幼稚園からは、以下のような主張が示されました。

港区の幼稚園教育は、私立幼稚園と区立幼稚園が全体として責任を果たしていくという観点を明確にすること。

「港区幼児教育振興アクションプログラム」の重要課題が、私立幼稚園教育の振興であること。

保護者負担金の公私較差の解消に向けて、着実な改善を図ること。

今後とも情報交換を密にするとともに、幼児人口の推移など情報提供に努めること。

現在の「港区幼児教育振興アクションプログラム」は実施期間を平成24年度からの6年間として、平成23年度に改訂したものです。

【港区幼児教育振興アクションプログラムの基本的考え方】

港区幼児教育振興アクションプログラムでは、幼児の発達の特性を踏まえ、幼児期にふさわしい教育を推進するため、家庭・幼稚園・地域のそれぞれの視点に立ち、次の6つの項目について重点的に取り組み、施策の実施や公私立幼稚園間の連携を進めます。

- (1) 港区における幼児教育の充実
- (2) 教員の資質及び専門性の向上
- (3) 幼稚園における子育て支援
- (4) 幼児教育を支える基盤等の充実
- (5) 安全安心対策の推進
- (6) 幼児教育の充実に向けた公私立幼稚園間の連携の推進

2 港区の幼稚園教育の現状

現在、港区内には区立幼稚園が 12 園、私立幼稚園が 14 園ありますが、3 歳からの幼稚園への入園については、一部希望に応えられない状況があります。また、港区の幼児人口は平成 25 年 3 月の港区人口推計によれば、今後平成 33 年まで増加しつづけることが予測され、ますます幼稚園需要は増えるものと考えられます。入園を希望する幼児に対して、質の高いきめ細かな幼児教育を提供することを公私立幼稚園全体で取り組むべき課題として検討するために、まず現状について整理しました。

(1) 幼稚園教育に関するニーズ調査

平成 25 年 2 月に実施した「港区幼稚園教育振興に係るアンケート調査」では、区内在住の満 2 歳・3 歳・4 歳（平成 25 年 4 月 1 日現在）のお子様を持つ保護者の方全員を対象に、小学校就学前の教育・保育事業の利用状況や利用希望等をお聞きし、幼稚園教育に対するニーズを調べました。

表 調査票の配布数及び回収数

対象	配布数	回収数	回収率
2 歳児調査	2,114 件	1,188 件	56.2%
3 歳児調査	1,919 件	1,093 件	57.0%
4 歳児調査	1,796 件	945 件	52.6%

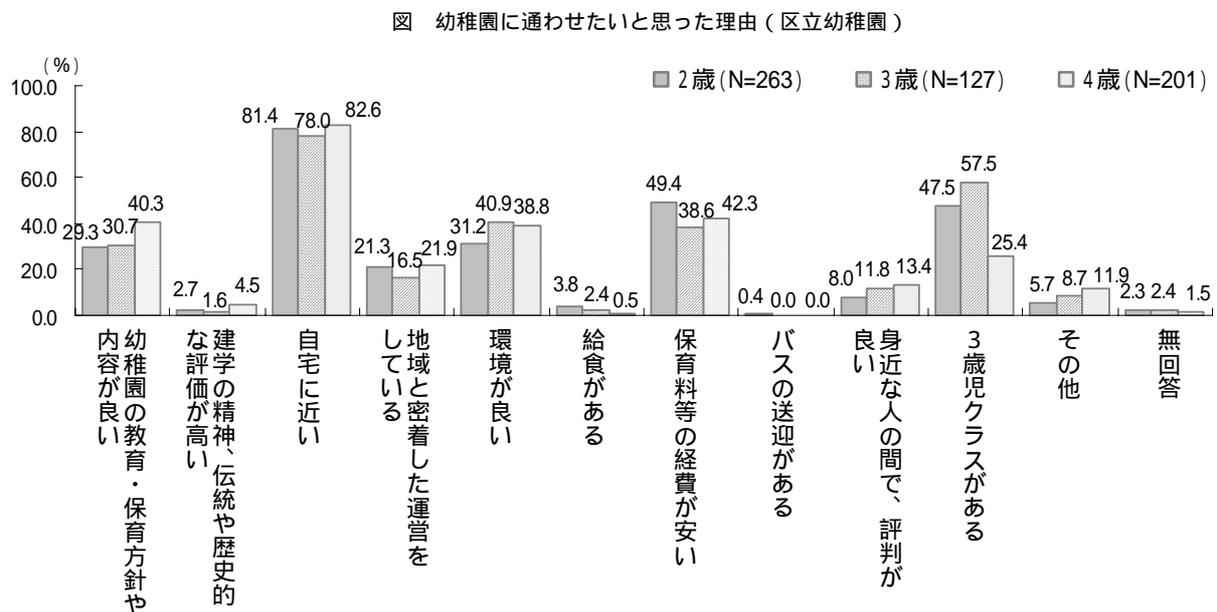
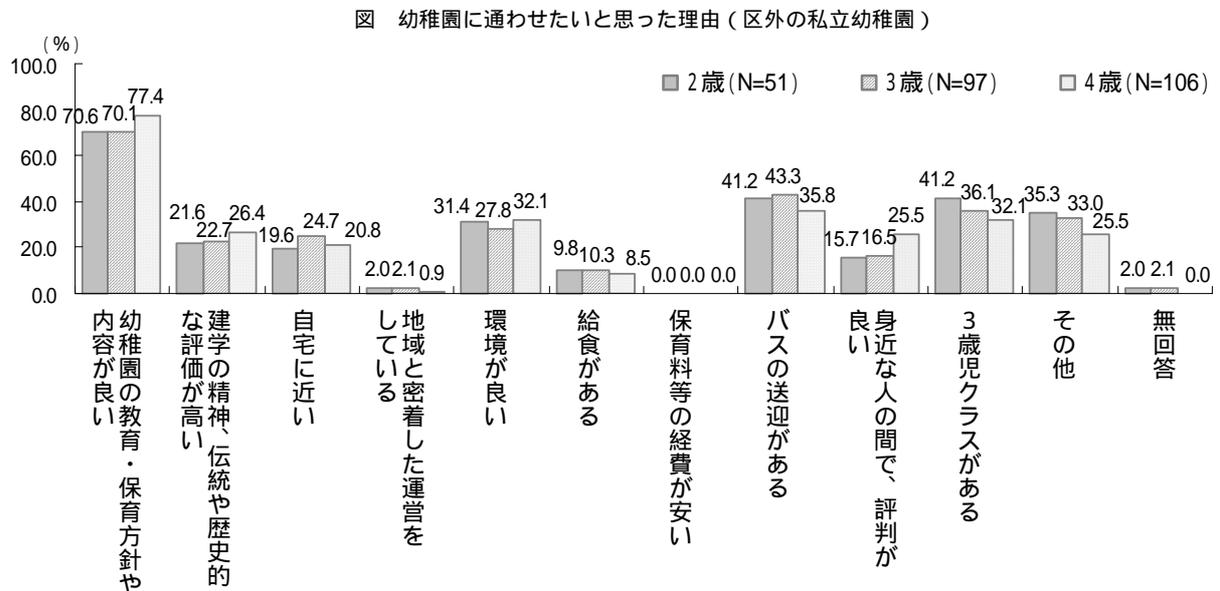
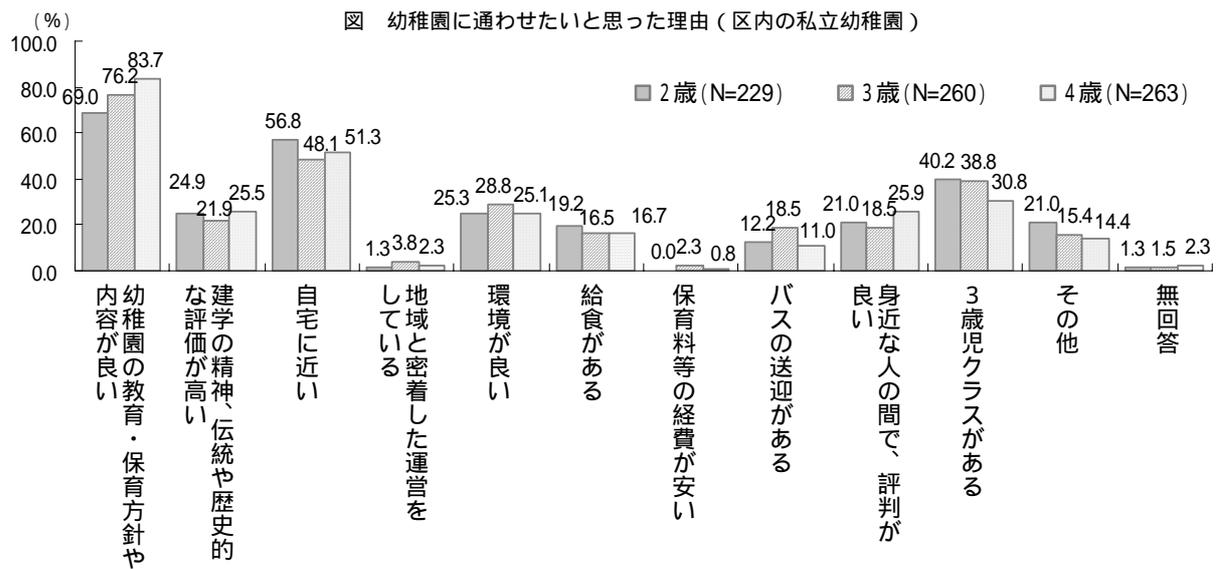
注) 対象者数は平成 25 年 2 月 8 日現在（外国人を除く）

幼稚園に通わせたいと思った理由

現在通っている（または通わせたい）幼稚園を選んだ理由については、2・3・4歳児の保護者ともに同じ傾向が見られます。通わせたい幼稚園の種類別に見ると、区内・区外の私立幼稚園では「幼稚園の教育・保育方針や内容が良い」の割合が、区立幼稚園では「自宅に近い」「保育料等の経費が安い」の割合が高くなっています。また、区内・区外の私立幼稚園、区立幼稚園ともに共通するのは、「自宅に近い」もしくは「バスの送迎がある」ということで、小さな子どもにとっての通いやすさは幼稚園を選ぶ上で重要な要素となっているとともに、「3歳児クラスがある」の割合も上位となっています。

表 幼稚園に通わせたいと思った理由の上位3位

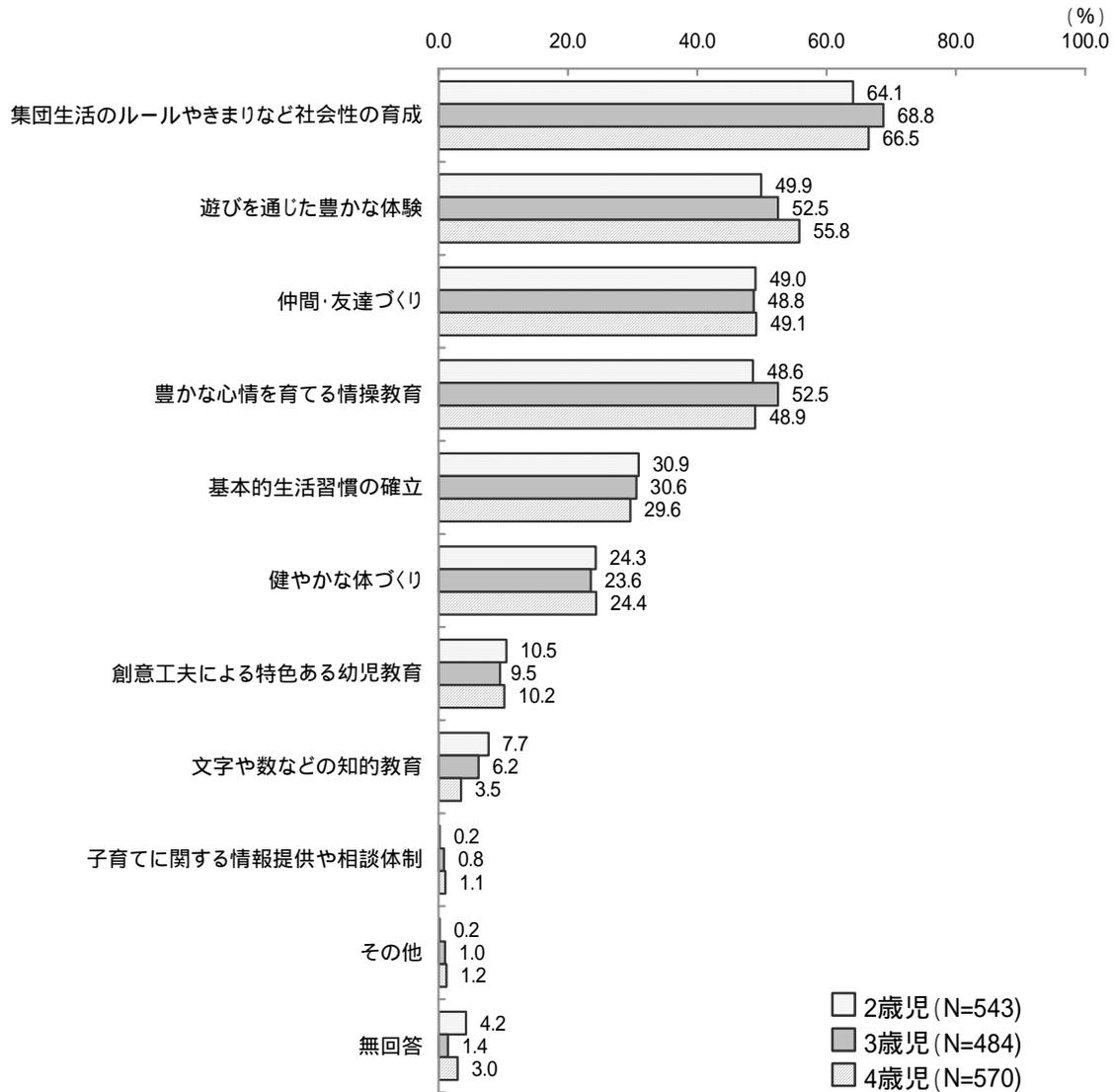
		1位		2位		3位	
区内の 私立幼稚園	2歳児	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	69.0%	自宅に近い	56.8%	3歳児クラスがある	40.2%
	3歳児	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	76.2%	自宅に近い	48.1%	3歳児クラスがある	38.8%
	4歳児	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	83.7%	自宅に近い	51.3%	3歳児クラスがある	30.8%
区外の 私立幼稚園	2歳児	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	70.6%	バスの送迎がある 3歳児クラスがある	41.2%	環境が良い	31.4%
	3歳児	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	70.1%	バスの送迎がある	43.3%	3歳児クラスがある	36.1%
	4歳児	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	77.4%	バスの送迎がある	35.8%	環境が良い 3歳児クラスがある	32.1%
区立幼稚園	2歳児	自宅に近い	81.4%	保育料等の経費が安い	49.4%	3歳児クラスがある	47.5%
	3歳児	自宅に近い	78.0%	3歳児クラスがある	57.5%	環境がよい	40.9%
	4歳児	自宅に近い	82.6%	保育料等の経費が安い	42.3%	幼稚園の教育・保育方針や内容が良い	40.3%



幼稚園に求めるもので重要なもの

保護者が幼稚園に求めるものとして重要なものについては、2・3・4歳児の保護者とも大きな違いは見られません。幼稚園という集団生活の中で、社会性や遊びを通じた体験、友達との関わりや豊かな心の育ちが重要だと考えられることがわかります。

図 幼稚園に求めるもので重要なもの（複数回答）



幼稚園 3 歳児クラスの利用意向

4 月以降の 3 歳児クラスの利用希望として、「利用する」が 48.6%、「利用したかったが、できなかった」が 18.7%となっています。

幼稚園の 3 歳児クラスを「利用したかったが、できなかった」人のうち、6 割程度は保育所に行くこととなっており、次いで、“自宅保育”や“第 1 希望ではない幼稚園”となっています。

図 3 歳児クラスの利用意向

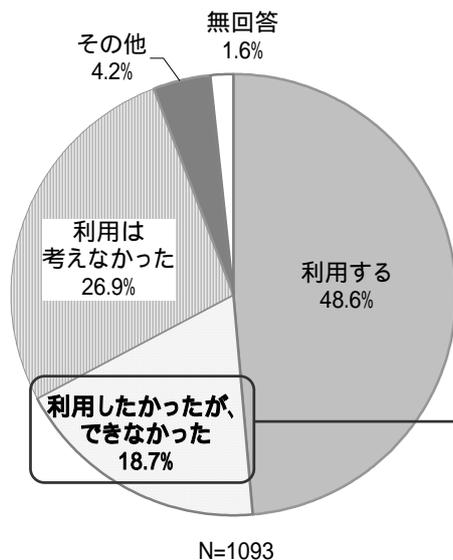
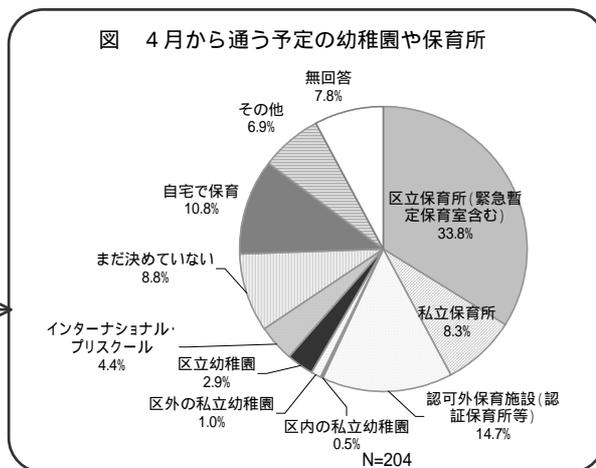


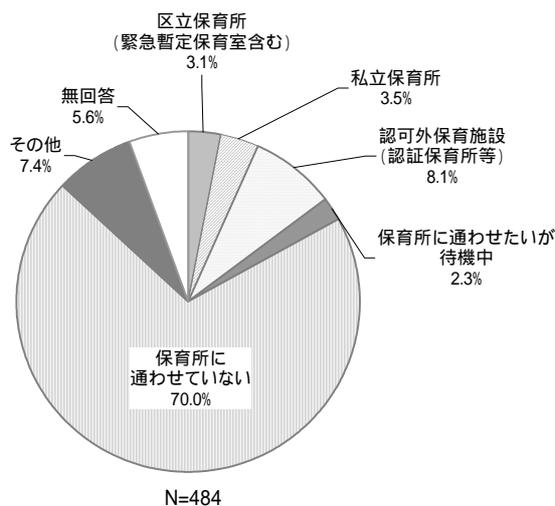
図 4 月から通う予定の幼稚園や保育所



幼稚園 3 歳児クラスへの入園を予定している幼児の状況

4 月から幼稚園の 3 歳児クラスへの入園を予定している幼児の 70.0% は、保育所等に通っていない状況から、幼稚園への入園を希望していることがわかります。一方、「区立保育所(緊急暫定保育室含む)」「私立保育所」「認可外保育施設(認証保育所等)」から幼稚園へ入園する幼児が約 15%となっています。

図 3 歳児クラスへの入園を予定している幼児の状況



調査結果では、保護者のニーズが幼稚園と保育所のニーズに明確にすみ分けられているわけではないため、保育所・幼稚園の需要を見極めながら対応を考えていく必要があります。

(2) 幼稚園・保育所等への通園状況

幼稚園・保育所等への通園状況を経年でみると、3・4・5歳児ともに、幼児人口の増加に伴い、幼稚園在園児数及び保育所等在園児数ともに増加傾向となっています。

図 3歳児人口と幼稚園・保育所等通園状況

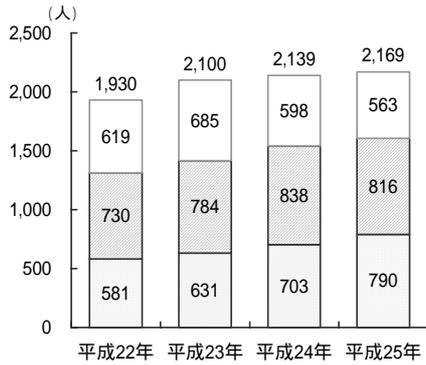


図 4歳児人口と幼稚園・保育所等通園状況

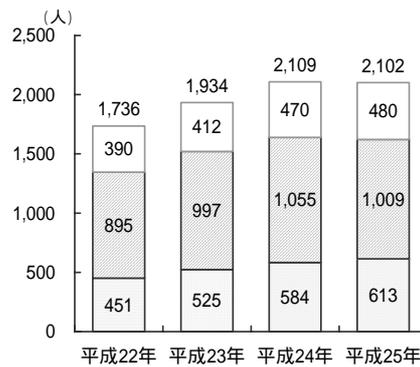
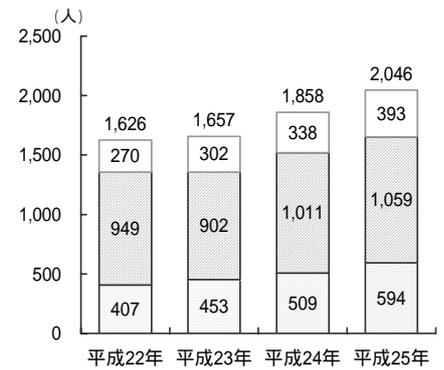


図 5歳児人口と幼稚園・保育所等通園状況



- 保育所等在園児数
(区立保育所、私立保育所、認証保育所、緊急暫定保育室を含む)
- 幼稚園在園児数
(区立幼稚園、区内私立幼稚園、区外私立幼稚園を含む)
- その他

注) 平成25年は外国人を含みます。

平成21年から平成24年は、住民基本台帳による日本人人口(実数)に外国人人口(推計)を加えたものです。

(3) 公私立幼稚園の応募状況

3歳児クラスへの応募状況

港区内の私立幼稚園は9・10月頃から募集が始まり、11月上旬には入園の可否が決定します。応募人数が募集人数を大幅に上回っているのは、複数の園に応募しているということが考えられます。一方で、区立幼稚園は、私立幼稚園の入園の可否の発表が終わった11月中旬から募集が始まり、応募できる園は1園のみとしているため、私立幼稚園の募集時に比べると、応募人数は少なくなっています。

区立幼稚園では毎年定員を増やしていますが、それに伴い、応募人数も増えており潜在的なニーズがうかがわれます。

図 私立幼稚園の3歳児の募集人数と応募人数

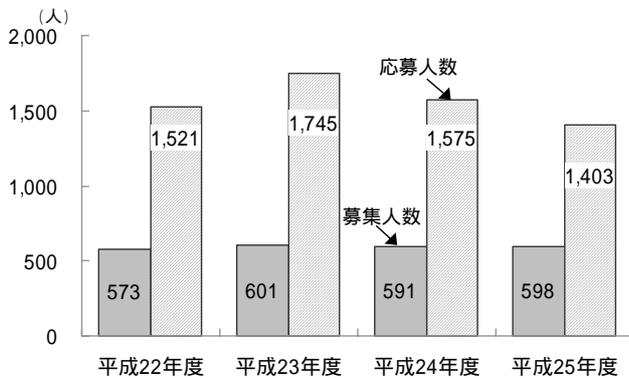
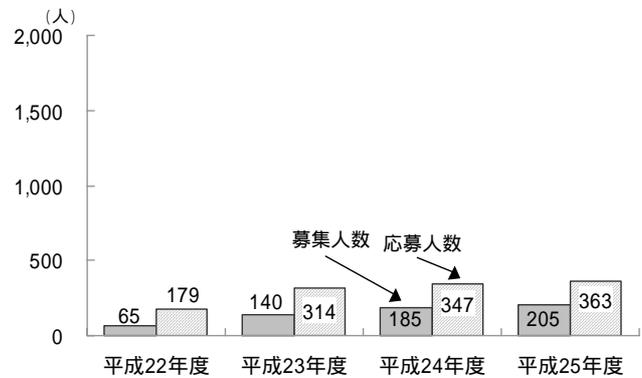


図 区立幼稚園の3歳児の募集人数と応募人数



4歳児クラスへの応募状況

私立幼稚園では、募集人数に対し、3歳児同様、応募人数が大幅に上回っている状況が続いていますが、後から募集を行う区立幼稚園では募集人数より応募人数が少ないことから、港区全体として定員に余裕があると考えられます。

しかし、区立幼稚園の募集人数と応募人数の差は、年々少なくなってきており、平成25年度の募集の際は、一部の幼稚園で抽選となったことから、応募人数に対する受け入れ定員が不足してくることが予測されます。

図 私立幼稚園の4歳児の募集人数と応募人数

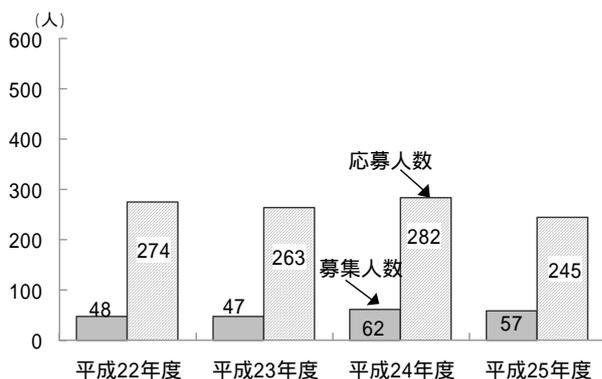
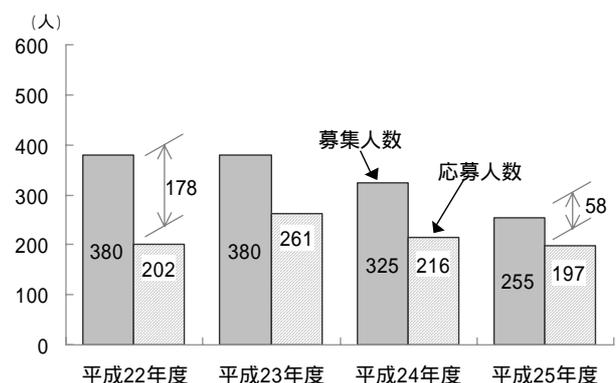


図 区立幼稚園の4歳児の募集人数と応募人数



3 小学校就学前人口及び幼稚園の就園希望幼児数の推計

港区の幼児人口の変化へ対応し、港区の幼稚園教育を適切に保護者へ提供できるよう、中長期的な視点に立ち施策を推進していくため、小学校就学前人口の推計をもとに、平成34年度までの、幼稚園に就園を希望している幼児数（就園希望幼児数）と現在の幼稚園の受け入れ状況（推定就園児数）から、年齢ごとの過不足を推計しました。

（1）港区の小学校就学前人口の推計

平成25年3月の「港区人口推計」によると、0歳から5歳層は平成32年にピークを迎え、平成25年と比較して1.07倍と推計されています。

3・4・5歳では、平成33年にピークを迎え、平成25年と比較して1.12倍と推計されています。

表 小学校就学前人口の推計

	実績 ←					→ 推計								
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
0歳児	2,138	2,207	2,294	2,278	2,613	2,558	2,572	2,586	2,573	2,604	2,584	2,572	2,560	2,541
1歳児	2,049	2,090	2,147	2,261	2,466	2,491	2,532	2,543	2,568	2,545	2,581	2,561	2,550	2,537
2歳児	1,820	1,973	2,017	2,051	2,381	2,302	2,403	2,440	2,460	2,476	2,458	2,492	2,474	2,463
3歳児	1,588	1,739	1,892	1,927	2,169	2,281	2,234	2,330	2,374	2,385	2,404	2,387	2,421	2,403
4歳児	1,490	1,550	1,727	1,883	2,102	2,113	2,243	2,194	2,295	2,332	2,347	2,365	2,349	2,381
5歳児	1,478	1,506	1,534	1,720	2,046	2,088	2,084	2,212	2,169	2,263	2,302	2,316	2,335	2,318
合計	10,563	11,065	11,611	12,120	13,777	13,833	14,068	14,305	14,439	14,605	14,676	14,693	14,689	14,643

資料）平成21年～平成25年：住民基本台帳（各年5月1日現在）

注）平成25年以降は外国人人口を含みます。

平成26年～平成34年：平成25年3月発行港区人口推計（各年1月1日現在）

(2) 港区全体の幼稚園就園希望幼児数

平成 21 年から平成 25 年の人口及び幼稚園就園児数の実績をもとに、就園希望幼児数と就園児数の差の推計を算出しました。

3 歳児の応募状況では、定員を大きく上回る応募があること、また、4・5 歳児では、区立幼稚園全体としては余裕があることから、3 歳の就園希望幼児数と 4・5 歳の就園希望幼児数について区別して整理しました。

3 歳児の就園希望幼児数と推定就園児数の差

【算出の考え方】

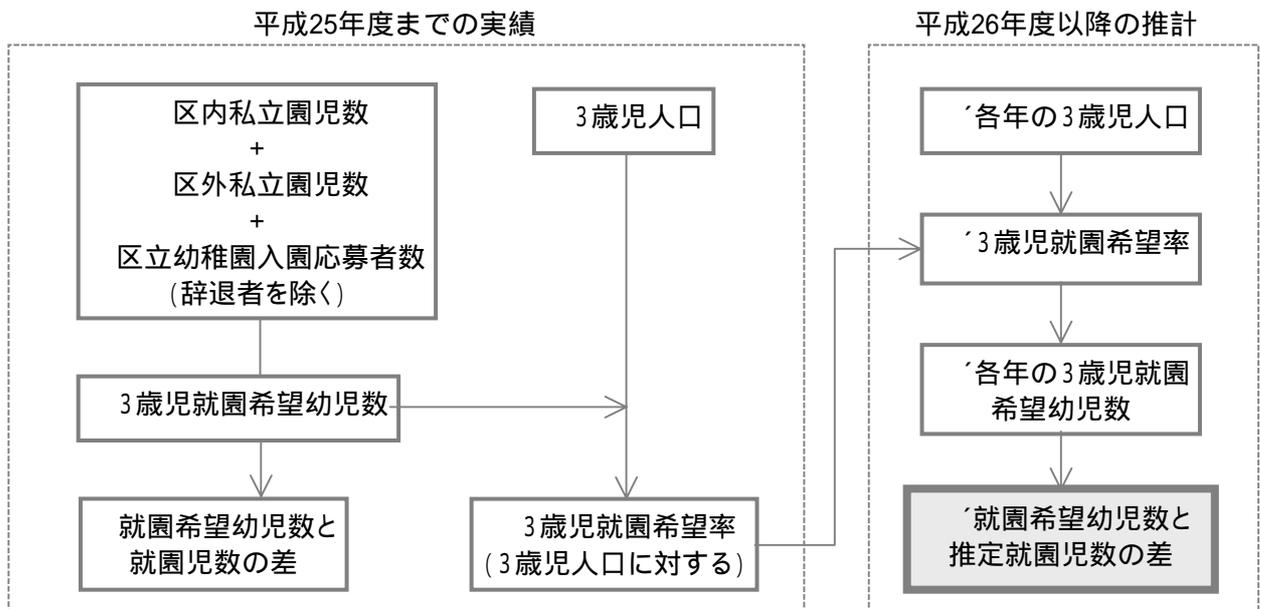
区内私立園児数、区外私立園児数、区立幼稚園入園応募者数（辞退者を除く）の合計を 3 歳児就園希望幼児数とします。

3 歳児就園希望幼児数を 3 歳児人口で除した数値を 3 歳児就園希望率とします。

平成 25 年度の 3 歳児就園希望率を平成 26 年度以降の就園希望率とし、平成 26 年から平成 34 年までの各年の推計人口に就園希望率を乗じた数値を、各年の就園希望幼児数とします。

平成 26 年度以降の推定就園児数については、区立幼稚園は平成 25 年度の定員数、区内外私立幼稚園は平成 25 年度の在園児数を使用します。

図 3 歳児の就園希望幼児数と推定就園児数の差の算出フロー



【3歳児の幼稚園の就園の実績と推計】

	実績				
	21年	22年	23年	24年	25年
人口(各年5月1日現在)	1,762	1,930	2,100	2,139	2,169
幼稚園就園児合計	661	730	784	838	816
区立幼稚園児数	65	65	138	185	205
区内・区外私立幼稚園児合計	596	665	646	653	611
区内私立幼稚園児数	425	473	450	462	452
区外私立幼稚園児数	171	192	196	191	159
就園率： /	37.5%	37.8%	37.3%	39.2%	37.6%
入園応募者数 (辞退者を除く)	130	163	281	308	331
就園希望率 /	41.2%	42.9%	44.1%	44.9%	43.4%
就園希望幼児数	726	828	926	961	942
就園希望幼児数と就園児数の差	65	98	142	123	126

注) 平成21年の「入園希望者数」は辞退者を含みます。

	推計									
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	
'推計人口	2,281	2,234	2,330	2,374	2,385	2,404	2,387	2,421	2,403	
'推定就園児合計	816	816	816	816	816	816	816	816	816	
'区立幼稚園児数	205	205	205	205	205	205	205	205	205	
'区内・区外私立幼稚園児合計	611	611	611	611	611	611	611	611	611	
'区内私立幼稚園児数	452	452	452	452	452	452	452	452	452	
'区外私立幼稚園児数	159	159	159	159	159	159	159	159	159	
'就園希望率	43.4%	43.4%	43.4%	43.4%	43.4%	43.4%	43.4%	43.4%	43.4%	
'就園希望幼児数	991	970	1,012	1,031	1,036	1,044	1,037	1,051	1,044	
'就園希望幼児数と推定就園児数の差	175	154	196	215	220	228	221	235	228	

注) 平成26年以降の「就園希望率」は平成25年の就園希望率の数値を使用しています。

注) 平成25年以降は外国人人口を含みます。

平成21年から平成24年は住民基本台帳による日本人人口(実数)に外国人人口(推計)を加えたものです。

4・5歳児の就園希望幼児数と推定就園児数の差

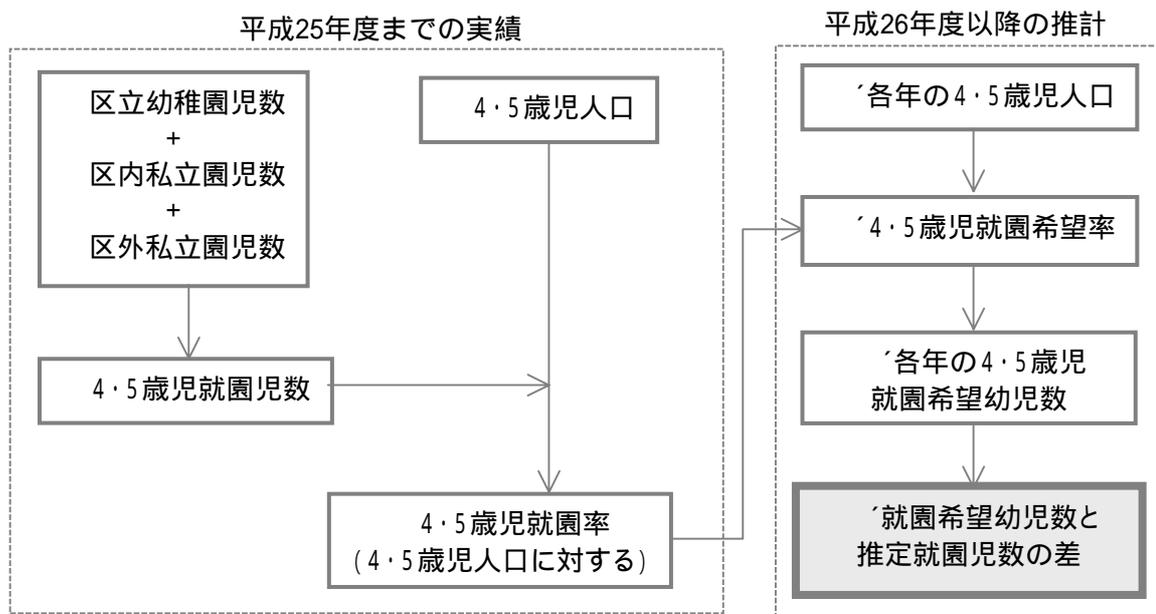
【算出の考え方】

区内私立園児数、区外私立園児数、区立幼稚園児数の合計の数値を4・5歳児就園児数とします。

4・5歳児就園児数を4・5歳児人口で除した数値を4・5歳児就園率とします。平成25年度の4・5歳児就園率を、平成26年度以降の4・5歳児就園希望率とし、平成26年から平成34年までの各年の推計人口に4・5歳児就園希望率を乗じた数値を、各年の4・5歳児就園希望幼児数とします。

平成26年度以降の推定就園児数については、区立幼稚園は平成25年度の定員数、区内外私立幼稚園は、平成25年度の在園児数を使用します。

図 4・5歳児の就園希望幼児数と推定就園児数の差の算出フロー



【4歳児の幼稚園の就園の実績と推計】

	実績				
	21年	22年	23年	24年	25年
人口(各年5月1日現在)	1,669	1,736	1,934	2,109	2,102
幼稚園就園児合計	931	895	997	1,055	1,009
区立幼稚園児数	295	289	303	360	368
区内・区外私立幼稚園児合計	636	606	694	695	641
区内私立幼稚園児数	461	427	494	474	461
区外私立幼稚園児数	175	179	200	221	180
就園率 /	55.8%	51.6%	51.6%	50.0%	48.0%



	推計									
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	
'推計人口	2,113	2,243	2,194	2,295	2,332	2,347	2,365	2,349	2,381	
'推定就園児合計	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	
'区立幼稚園児数	415	415	415	415	415	415	415	415	415	
'区内・区外私立幼稚園児合計	641	641	641	641	641	641	641	641	641	
'区内私立幼稚園児数	461	461	461	461	461	461	461	461	461	
'区外私立幼稚園児数	180	180	180	180	180	180	180	180	180	
'就園希望率	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	
'就園希望幼児数	1,014	1,077	1,053	1,102	1,119	1,127	1,135	1,128	1,143	
'就園希望幼児数と推定就園児数の差 ' - '	-42	21	-3	46	63	71	79	72	87	

注) 平成26年以降の「就園希望率」は平成25年の就園率の数値を使用しています。

注) 平成25年以降は外国人人口を含みます。

平成21年から平成24年は住民基本台帳による日本人人口(実数)に外国人人口(推計)を加えたものです。

【5歳児の幼稚園の就園の実績と推計】

	実績				
	21年	22年	23年	24年	25年
人口(各年5月1日現在)	1,596	1,626	1,657	1,858	2,046
幼稚園就園児合計	891	949	902	1,011	1,059
区立幼稚園児数	300	322	306	325	372
区内・区外私立幼稚園児合計	591	627	596	686	687
区内私立幼稚園児数	425	455	414	479	463
区外私立幼稚園児数	166	172	182	207	224
就園率 /	55.8%	58.4%	54.4%	54.4%	51.8%



	推計									
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	
'推計人口	2,088	2,084	2,212	2,169	2,263	2,302	2,316	2,335	2,318	
'推定就園児合計	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	
'区立幼稚園児数	415	415	415	415	415	415	415	415	415	
'区内・区外私立幼稚園児合計	687	687	687	687	687	687	687	687	687	
'区内私立幼稚園児数	463	463	463	463	463	463	463	463	463	
'区外私立幼稚園児数	224	224	224	224	224	224	224	224	224	
'就園希望率	51.8%	51.8%	51.8%	51.8%	51.8%	51.8%	51.8%	51.8%	51.8%	
'幼稚園就園希望幼児数	1,081	1,079	1,145	1,123	1,171	1,192	1,199	1,209	1,200	
'就園希望幼児数と推定就園児数の差 ' - '	-21	-23	43	21	69	90	97	107	98	

注) 平成26年以降の「就園希望率」は平成25年の就園率の数値を使用しています。

注) 平成25年以降は外国人人口を含みます。

平成21年から平成24年は住民基本台帳による日本人人口(実数)に外国人人口(推計)を加えたものです。

幼稚園就園の実績と推計から、3・4・5歳児ともに、平成26年度以降、就園希望幼児に対して幼稚園への就園可能数が不足する推計となっていますが、4・5歳の就園希望幼児に対して、幼児教育を受けられない状況を生まさないよう、定員を増やすなどの具体的対応策を検討する必要があります。

(3) 地区別の就園希望幼児数と推定就園児数の差

平成 21 年から平成 25 年の人口及び幼稚園就園児数（3 歳については就園希望幼児数）の実績から算出した年齢別・各年度別の推定就園児数について、港区全体において平成 26 年度時点から現在の定員数では不足することが推計されました。

また、区立幼稚園就園希望者は、自宅に近い園への入園を希望していることが、アンケート調査からも見られていたことから、地域別・年度別の分析を行いました。

【算出の考え方】

各地区の推計人口に、就園率を乗じたものを、各地区の就園希望幼児数とします。

「地区内私立」「地区外私立」「区外私立」の推定就園児数は、平成 24 年度の港区私立幼稚園等園児保護者に対する補助金の交付人数をもとに、割合を用いて算出しています。

「区立」の推定就園児数は、当該地区内の区立幼稚園の定員数とします。

各地区の「地区内私立」「地区外私立」「区外私立」「区立」の推定就園児数の合計を各地区の推定就園児数とします。

【地区別の就園希望幼児数と推定就園児数の差】

	3歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	290	284	305	314	320	326	326	332	331
就園希望幼児数	326	323	332	336	339	341	341	344	344
推定就園児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	45	45	45	45	45	45	45	45	45
区内私立	19	19	19	19	19	19	19	19	19
区外私立	7	7	7	7	7	7	7	7	7
計	26	26	26	26	26	26	26	26	26
就園希望幼児数と推定就園児数の差	55	52	61	65	68	70	70	73	73

【芝地区】

	4歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	301	405	505	514	521	528	530	538	547
就園希望幼児数	217	210	219	223	226	229	230	232	237
推定就園児数	20	20	20	20	20	20	20	20	20
差	94	94	94	94	94	94	94	94	94
区内私立	23	23	23	23	23	23	23	23	23
区外私立	16	16	16	16	16	16	16	16	16
計	39	39	39	39	39	39	39	39	39
就園希望幼児数と推定就園児数の差	64	57	66	70	71	76	77	81	84

【麻布地区】

	5歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	301	357	321	329	332	338	341	349	349
就園希望幼児数	131	135	139	143	144	147	149	151	151
推定就園児数	40	40	40	40	40	40	40	40	40
差	6	6	6	6	6	6	6	6	6
区内私立	24	24	24	24	24	24	24	24	24
区外私立	47	47	47	47	47	47	47	47	47
計	117	117	117	117	117	117	117	117	117
就園希望幼児数と推定就園児数の差	14	38	22	28	27	30	31	34	34

【赤坂地区】

	3歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	491	473	502	508	508	509	505	512	508
就園希望幼児数	213	205	218	220	220	221	219	222	225
推定就園児数	60	60	60	60	60	60	60	60	60
差	36	36	36	36	36	36	36	36	36
区内私立	86	86	86	86	86	86	86	86	86
区外私立	24	24	24	24	24	24	24	24	24
計	206	206	206	206	206	206	206	206	206
就園希望幼児数と推定就園児数の差	7	-1	12	14	14	15	13	16	14

【高輪地区】

	4歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	498	434	497	510	504	500	495	485	469
就園希望幼児数	303	275	302	308	306	305	297	297	290
推定就園児数	85	85	85	85	85	85	85	85	85
差	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区内私立	120	120	120	120	120	120	120	120	120
区外私立	64	64	64	64	64	64	64	64	64
計	269	269	269	269	269	269	269	269	269
就園希望幼児数と推定就園児数の差	34	6	33	39	37	36	28	28	21

【芝浦港南地区】

	3歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	174	152	194	214	219	227	219	234	229
就園希望幼児数	174	152	194	214	219	227	219	234	229
推定就園児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区内私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区外私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就園希望幼児数と推定就園児数の差	174	152	194	214	219	227	219	234	229

※「区内私立」「区外私立」「地区外私立」の推定就園児数は、平成24年度の港区私立幼稚園毎園児保護者に対する補助金の交付人数とにも、割合を用いて算出したため、実数ではありません。

	4歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	291	284	277	297	308	313	318	318	324
就園希望幼児数	140	136	133	143	148	150	153	153	156
推定就園児数	25	25	25	25	25	25	25	25	25
差	46	46	46	46	46	46	46	46	46
区内私立	22	22	22	22	22	22	22	22	22
区外私立	6	6	6	6	6	6	6	6	6
計	103	103	103	103	103	103	103	103	103
就園希望幼児数と推定就園児数の差	37	33	30	40	45	47	50	50	53

【芝地区】

	5歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	403	450	506	496	507	518	520	531	535
就園希望幼児数	240	233	262	252	263	268	272	276	277
推定就園児数	75	75	75	75	75	75	75	75	75
差	94	94	94	94	94	94	94	94	94
区内私立	24	24	24	24	24	24	24	24	24
区外私立	16	16	16	16	16	16	16	16	16
計	211	211	211	211	211	211	211	211	211
就園希望幼児数と推定就園児数の差	29	22	51	41	52	57	61	60	60

【麻布地区】

	3歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	292	307	362	326	334	338	345	348	355
就園希望幼児数	140	147	174	156	160	162	166	167	170
推定就園児数	50	50	50	50	50	50	50	50	50
差	6	6	6	6	6	6	6	6	6
区内私立	27	27	27	27	27	27	27	27	27
区外私立	46	46	46	46	46	46	46	46	46
計	131	131	131	131	131	131	131	131	131
就園希望幼児数と推定就園児数の差	9	16	43	25	29	31	35	36	38

【赤坂地区】

	4歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	485	497	480	506	513	514	516	511	518
就園希望幼児数	234	239	230	243	246	247	248	245	249
推定就園児数	125	125	125	125	125	125	125	125	125
差	35	35	35	35	35	35	35	35	35
区内私立	85	85	85	85	85	85	85	85	85
区外私立	44	44	44	44	44	44	44	44	44
計	209	209	209	209	209	209	209	209	209
就園希望幼児数と推定就園児数の差	-55	-50	-59	-46	-43	-42	-41	-44	-63

【高輪地区】

	5歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	504	580	633	581	642	644	640	637	622
就園希望幼児数	308	300	328	301	333	334	332	330	322
推定就園児数	140	140	140	140	140	140	140	140	140
差	96	96	96	96	96	96	96	96	96
区内私立	91	91	91	91	91	91	91	91	91
区外私立	327	327	327	327	327	327	327	327	327
計	19	-27	1	-26	6	7	5	3	-3

【芝浦港南地区】

	3歳児								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
推計人口	20	20	-21	44	22	71	92	100	109
就園希望幼児数	20	20	-21	44	22	71	92	100	109
推定就園児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区内私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区外私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就園希望幼児数と推定就園児数の差	20	20	-21	44	22	71	92	100	109

※「区内私立」「区外私立」「地区外私立」の推定就園児数は、平成24年度の港区私立幼稚園毎園児保護者に対する補助金の交付人数とにも、割合を用いて算出したため、実数ではありません。

(4) 地区別の状況

港区の幼稚園教育における地区別の課題を把握するため、区立幼稚園及び私立幼稚園の分布状況や就園希望園児数等の現状及び推計から、各地区の状況を整理しました。

地区名	状況
芝地区	<p>区立幼稚園、私立幼稚園ともに、地区の南側に配置されています。地区内の私立幼稚園に通園している割合が、麻布地区に次いで高くなっています。</p> <p>推計人口は5地区の中で最も少ない地区ですが、4歳児においては5地区の中で最も幼稚園が不足する推計となっています。</p>
麻布地区	<p>区立・私立あわせて最も幼稚園が多く、バランスよく配置されています。</p> <p>幼稚園児の7割程度が区立幼稚園または地区内の私立幼稚園に通園しています。</p> <p>3歳児、5歳児においては、5地区の中で最も幼稚園が不足する推計となっています。</p>
赤坂地区	<p>区立幼稚園、私立幼稚園ともに、地区の南側に配置されています。</p> <p>港区外の私立幼稚園へ通園する割合が高く、そのほとんどが隣接する渋谷区へ通園しています。</p> <p>3・4・5歳児ともに、将来的に幼稚園が不足する推計となっています。</p>
高輪地区	<p>区立幼稚園、私立幼稚園ともに、バランスよく配置されています。</p> <p>地区外の私立幼稚園へ通園する割合が高くなっています。</p> <p>3歳児においては引き続き幼稚園が不足する推計となっていますが、4・5歳児では充足する推計となっています。</p>
芝浦港南地区	<p>地区内には区立幼稚園のみ配置されています。</p> <p>港区外の私立幼稚園に通園している割合が高く、そのほとんどが隣接する品川区に通園しています。</p> <p>3・4・5歳児ともに、将来的に幼稚園が不足する推計となっています。</p>

P37、参考資料編 P52、P53 参照

4 幼稚園教育の現状と公私立幼稚園が連携するための諸条件

港区における幼稚園教育を取り巻く現状から、公私立幼稚園全体で幼稚園教育の充実を図るため、公私立幼稚園が連携するための諸条件を整理すると以下のとおりです。

【現状認識】

平成 26 年度からは 4・5 歳の就園希望幼児に対しても幼稚園への就園可能数が不足する推計が出ているが、2 年保育を受けられない状況を生み出してはいけない。

幼稚園の適正配置については、今後の人口動向を注視しながら通園範囲や地域特性などを加味し、公私立幼稚園を通して、総合的に考えていかなければならない。

保護者が、公立・私立を問わず幅広い選択ができる体制を整えるとともに、保護者負担軽減の考え方を整理していくことが必要である。



【公私立幼稚園が連携するための諸条件】

- (1) 地域の具体的な状況に応じた公私立幼稚園の対応策
- (2) 人口減少時の対応策
- (3) 公私較差是正の考え方

5 公私立幼稚園全体での幼稚園教育振興の方向性

前述の諸条件を踏まえて、公教育である幼稚園教育の担い手として、公私立幼稚園全体が幼児教育の一層の充実を図るため、(1)地域の具体的な状況に応じた公私立幼稚園の対応策、(2)人口減少時の対応策、(3)公私較差是正の考え方を検討しました。以下にその方向性を示します。

(1) 地域の具体的な状況に応じた公私立幼稚園の対応策

平成26年度以降、就園希望幼児に対して幼稚園が不足する推計となっていますが、4・5歳の就園希望幼児に対して、幼児教育を受けられない状況にしないよう、具体的な解決策を考えるためには、地域別に分析し、計画を立てていくことが必要です。

公私立幼稚園ともに、クラス増や定員増など、現在の施設の有効活用により、2年保育を確保していくことが緊急に解決すべき課題として考えられます。

幼稚園の新設等に関しては、まだ議論の余地があるものの、2年保育を確保するためにも、引き続き、公私立幼稚園がともに検討をしていくことが確認されました。

【当面の対応】

私立幼稚園として学級増は厳しいが、1クラス30人までは入れるようにすることは考えられる。ただし、定員超過に対しては、都の補助金が減額されるなどの経営上の課題がある。

私立幼稚園では、現在の敷地内での増築等によるクラス増は困難であるものの、隣接する区有地等の確保があれば、増設によるクラス増や定員増なども検討の余地がある。

区立幼稚園では、既存施設の空き教室などを活用したクラス増や、4・5歳児の1クラス25人から30人への定員増、幼稚園の改築時におけるクラス増などが考えられる。

3歳からの幼児教育については、家庭における子育て等の支援事業の提供も検討する。

【長期的な対応】

新設等の施設整備については、人口増加時における一時的な対応策とすることは困難だが、他県では既存幼稚園の分園による設置という事例があり、今後公私が研究することが必要である。

(2) 人口減少時の対応策

平成 32 年度をピークとした人口推計及び就園希望幼児数と推定就園幼児数の差は、以後ゆるやかに減少していく推計となっており、今後の小学校就学前人口の減少局面における対応策の検討が必要です。

幼児教育の課題に適切に対応し、その解決に向けた取組を協調して行っていくためには、港区公私立幼稚園連絡協議会などを活用して継続的に協議をし、区内の幼稚園就園希望幼児数の増減に対応できるよう、公私立幼稚園で、継続的・安定的な就園計画を策定する必要があります。

さらに、公教育を「公立」「私立」がともに担っていくという考えのもと、私立幼稚園で担える部分、区立幼稚園が担うべき部分も検討していく必要があります。

今後の小学校就学前人口の減少局面における、区立幼稚園の対応策の考え方が必要である。幼児教育の課題に適切に対応し、その解決に向けた取組を協調して行っていくために、公私立幼稚園で、毎年協議を継続的に行っていく。

区内の幼稚園就園希望幼児数の増減に対応できるよう、その都度、過不足状況を確認し、公私立幼稚園で、継続的・安定的な就園計画を策定する。

区立幼稚園の運営が、私立幼稚園の運営を圧迫しないよう、動向を見極め調整する。

必要な幼稚園教育が確保されるよう、私立幼稚園に対する事業支援を検討する。

(3) 公私較差是正の考え方

公私較差は、保育料の問題に集約されますが、それぞれの施設によって教育方針や内容に特性があるように、較差というより違いがあるという認識にたつ必要があります。

また、較差を 0 (ゼロ) とするということではなく、差があってもよいが不合理なまでの差はよくないという意見もありました。

保護者が幅広い選択ができる体制を整えていくとともに、保護者負担軽減の考え方を整理していくことが必要であり、引き続き検討を進めていくことが確認されました。

「公立」「私立」を問わず、保護者が幅広い選択ができる体制を整える。

平成 27 年度からの国の新たな制度の導入や幼児教育の無償化等の動向及び子ども・子育て支援制度導入の状況を見極めながら、引き続き協議を重ねていく必要がある。

今後に向けて

本検討会では、公私立幼稚園はそれぞれの役割を担いながら、港区の幼児の健やかな成長に資するという役割は同じであり、今後も公私立が協調し、共に幼児教育を担っていくことが重要であると確認されました。

当面の幼児人口の増加、特に4・5歳の就園希望幼児の増加に対して、幼児教育を受けられない状況にしないような対応が必要です。地域の具体的な状況に応じた公私立幼稚園のそれぞれの対応策として、クラス増や定員増などに加え、幼稚園の新設等に関して、公私立幼稚園で検討をしていくことも必要です。

また、将来の幼児人口の減少局面における対応策として、その解決に向けた取組を協調して行っていくためには、港区公私立幼稚園連絡協議会において、区内の幼稚園就園希望幼児数の増減に対応した継続的・安定的な就園計画を策定する必要があります。同時に、公教育である幼稚園教育の担い手として、私立幼稚園で担える部分、区立幼稚園が担うべき部分も検討していく必要があります。

さらに、公私較差是正については、それぞれの施設によって教育方針や内容に特性があるように、較差というより違いがあるという認識にたつ必要があるという意見も出され、保護者が幅広い選択ができる体制を整えていくとともに、保護者負担軽減の考え方を整理し、引き続き検討を進めていくことが求められています。

また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度導入等の動向からも、幼稚園、保育所等のそれぞれの教育・保育施設に限らず、小学校就学前の子どもたちに質の高いきめ細かな幼児教育が提供される環境整備が必要です。港区では、保育園・幼稚園・小学校の連携により小学校入学前教育カリキュラムの検討が始まっています。

本報告書を踏まえ、港区の子どもの最善の利益を確保するために、幼稚園教育振興に関する具体的な施策を盛り込んだ方針が策定され、公私立幼稚園が共に幼児教育を担っていくことを期待します。

参考資料

(1) 港区幼稚園教育振興検討会の概要

港区幼稚園教育振興検討会設置要綱

平成25年4月25日
25港教庶第204号

(設置)

第1条 港区における幼稚園教育振興の取組の方向性を中長期的な視点から検討するため、港区幼稚園教育振興検討会(以下「検討会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 検討会は、次に掲げる事項について検討し、その結果を教育委員会に報告する。

- (1) 公立及び私立幼稚園全体での幼稚園教育振興の方向性(案)の策定
- (2) その他幼稚園教育振興に関する事項

(組織)

第3条 検討会は、次に掲げる者で、教育委員会が委嘱し、又は任命する委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者 2人以内
- (2) 港区私立幼稚園連合会を代表する者 2人以内
- (3) 区職員 2人

2 前項第3号の委員は、教育委員会事務局次長及び港区立幼稚園園長会を代表する者をもって充てる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委員の委嘱又は任命の日から検討の結果を教育委員会に報告した日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 検討会は、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、第3条第1項第1号の委員のうちから、委員の互選により選出する。

3 委員長は、会務を統括する。

4 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(運営)

第6条 検討会は委員長が招集する。

2 検討会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

(意見聴取)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して検討会への出席を求め、その意見を聞くことができる。

(会議の公開)

第8条 会議は、原則として公開とする。ただし、出席委員の過半数の同意を得て非公開とすることができる。

(守秘義務)

第9条 委員は、検討会の審議において知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第10条 検討会の庶務は、教育委員会事務局教育政策担当において処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、教育委員会が定める。

付 則

この要綱は、平成25年4月25日から施行する。

港区幼稚園教育振興検討会委員

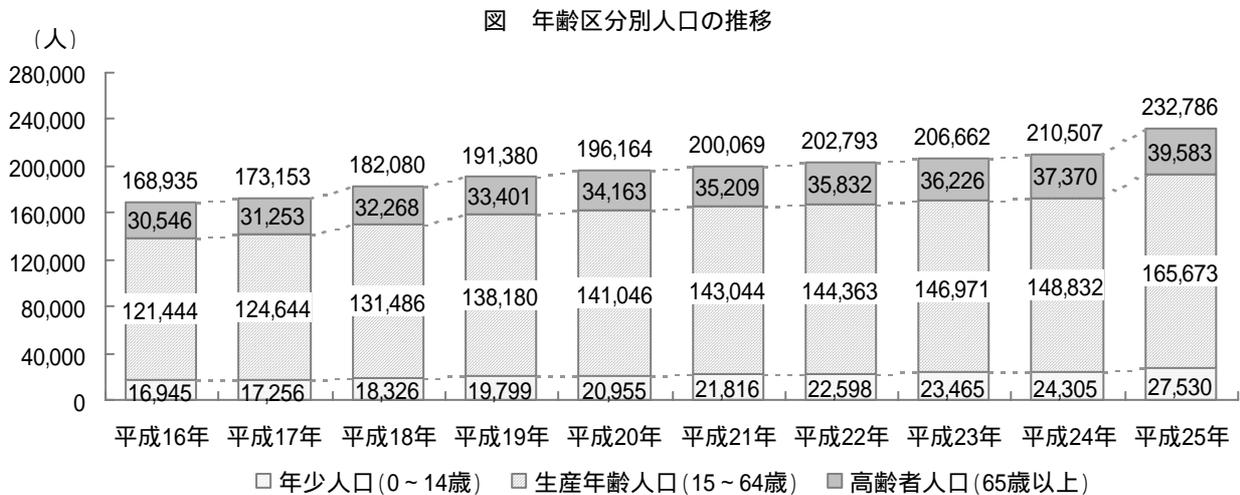
委員構成	委員名
学識経験者	秋草学園短期大学 地域保育学科 教授 岸井慶子
	聖徳大学 聖徳大学短期大学部 児童学部児童学科 教授 原本憲子
港区私立幼稚園連合会	みなと幼稚園長 北條泰雅
	安藤記念教会附属幼稚園長 佐野英二
区職員	教育委員会事務局次長 安田雅俊
	芝浦幼稚園長（区立幼稚園長会長） 木村英美

検討会の開催経緯及び議事内容

開催日時	議事内容
第1回 平成25年4月25日	1 港区幼稚園教育振興検討会の目的について 2 港区の現況
第2回 平成25年5月30日	1 港区幼稚園教育の現状・課題の整理 (1) 幼児人口の推移及び推計 (2) 港区における幼稚園就園率の傾向 (3) 港区における幼稚園教育の課題
第3回 平成25年6月27日	1 公私立幼稚園が連携するための諸条件の検討 (1) 地域の具体的な状況に応じた公私立幼稚園の対応策 (2) 人口減少時の対応策 (3) 公私較差是正の考え方
第4回 平成25年7月26日	1 港区幼稚園教育振興検討会報告書（案）の検討
第5回 平成25年8月29日	1 港区幼稚園教育振興検討会報告書の提出

(2) 港区の幼稚園教育に関する統計データ

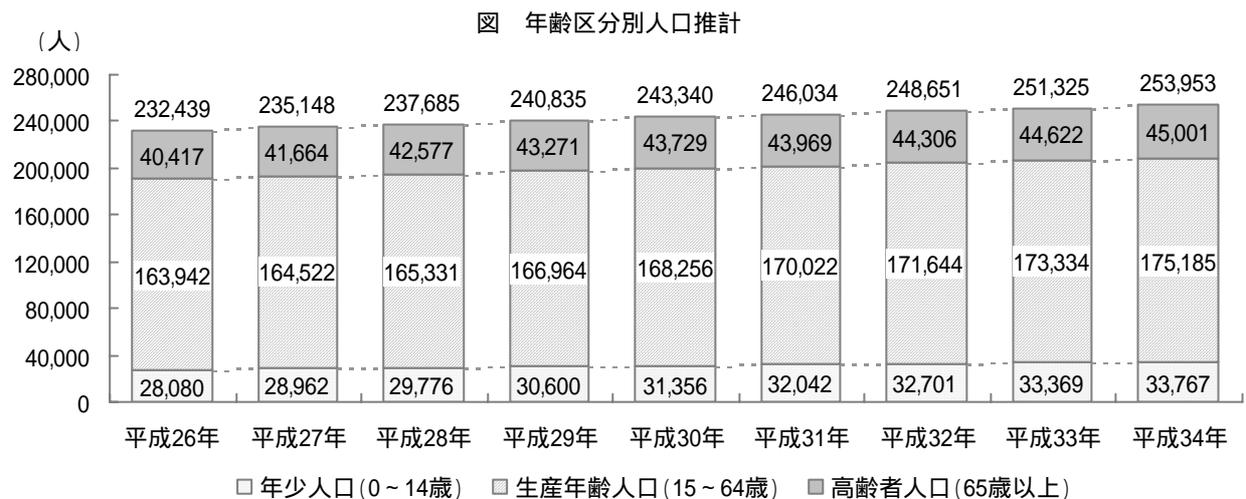
年齢別人口の推計及び推移



資料) 住民基本台帳

注) 平成16年から平成24年[各年5月1日現在]

平成25年[4月1日現在](外国人人口含む)



資料) 港区人口推計平成25年3月

地区別3・4・5歳児人口(平成25年4月1日現在)

		港区全体	芝地区	麻布地区	赤坂地区	高輪地区	芝浦港南地区
3歳児	人数	2,191人	295人	464人	263人	490人	679人
	割合	100.0%	13.5%	21.2%	12.0%	22.4%	31.0%
4歳児	人数	2,078人	223人	500人	285人	463人	607人
	割合	100.0%	10.7%	24.1%	13.7%	22.3%	29.2%
5歳児	人数	2,026人	236人	489人	258人	471人	572人
	割合	100.0%	11.6%	24.1%	12.7%	23.2%	28.2%

資料: 住民基本台帳

地区別幼児人口の推計

注) 推計値は、端数を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1) 3・4・5歳児人口の推計

ピーク
▼

		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年
港区全体	人数(人)	6,482	6,561	6,736	6,838	6,980	7,053	7,068	7,105	7,102
	対前年(人)	-	79	175	102	142	73	15	37	-3
芝地区	人数(人)	825	851	858	880	918	940	950	961	965
	対前年(人)	-	26	7	22	38	22	10	11	4
麻布地区	人数(人)	1,413	1,443	1,501	1,511	1,549	1,574	1,593	1,614	1,632
	対前年(人)	-	30	58	10	38	25	19	21	18
赤坂地区	人数(人)	897	957	990	1,018	993	1,012	1,026	1,044	1,052
	対前年(人)	-	60	33	28	-25	19	14	18	8
高輪地区	人数(人)	1,462	1,449	1,471	1,484	1,517	1,527	1,526	1,530	1,528
	対前年(人)	-	-13	22	13	33	10	-1	4	-2
芝浦港南 地区	人数(人)	1,884	1,861	1,915	1,946	2,002	1,999	1,975	1,956	1,925
	対前年(人)	-	-23	54	31	56	-3	-24	-19	-31

資料：港区人口推計平成25年3月

2) 3歳児人口の推計

ピーク
▼

		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年
港区全体	人数(人)	2,281	2,234	2,330	2,374	2,385	2,404	2,387	2,421	2,403
	対前年(人)	-	-47	96	44	11	19	-17	34	-18
芝地区	人数(人)	290	284	305	314	320	326	326	332	331
	対前年(人)	-	-6	21	9	6	6	0	6	-1
麻布地区	人数(人)	501	485	505	514	521	528	531	543	547
	対前年(人)	-	-16	20	9	7	7	3	12	4
赤坂地区	人数(人)	301	357	321	329	332	338	341	349	348
	対前年(人)	-	56	-36	8	3	6	3	8	-1
高輪地区	人数(人)	491	473	502	508	508	509	505	512	508
	対前年(人)	-	-18	29	6	0	1	-4	7	-4
芝浦港南 地区	人数(人)	698	634	697	710	704	703	685	685	669
	対前年(人)	-	-64	63	13	-6	-1	-18	0	-16

資料：港区人口推計平成25年3月

3) 4歳児人口の推計

ピーク
▼

		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	平成 34年
港区全体	人数(人)	2,113	2,243	2,194	2,295	2,332	2,347	2,365	2,349	2,381
	対前年(人)	-	130	-49	101	37	15	18	-16	32
芝地区	人数(人)	291	284	277	297	308	313	318	318	324
	対前年(人)	-	-7	-7	20	11	5	5	0	6
麻布地区	人数(人)	449	508	490	511	521	528	536	538	550
	対前年(人)	-	59	-18	21	10	7	8	2	12
赤坂地区	人数(人)	292	307	362	326	334	338	345	348	355
	対前年(人)	-	15	55	-36	8	4	7	3	7
高輪地区	人数(人)	488	497	480	506	513	514	516	511	518
	対前年(人)	-	9	-17	26	7	1	2	-5	7
芝浦港南 地区	人数(人)	592	647	585	655	656	652	650	634	634
	対前年(人)	-	55	-62	70	1	-4	-2	-16	0

資料：港区人口推計平成25年3月

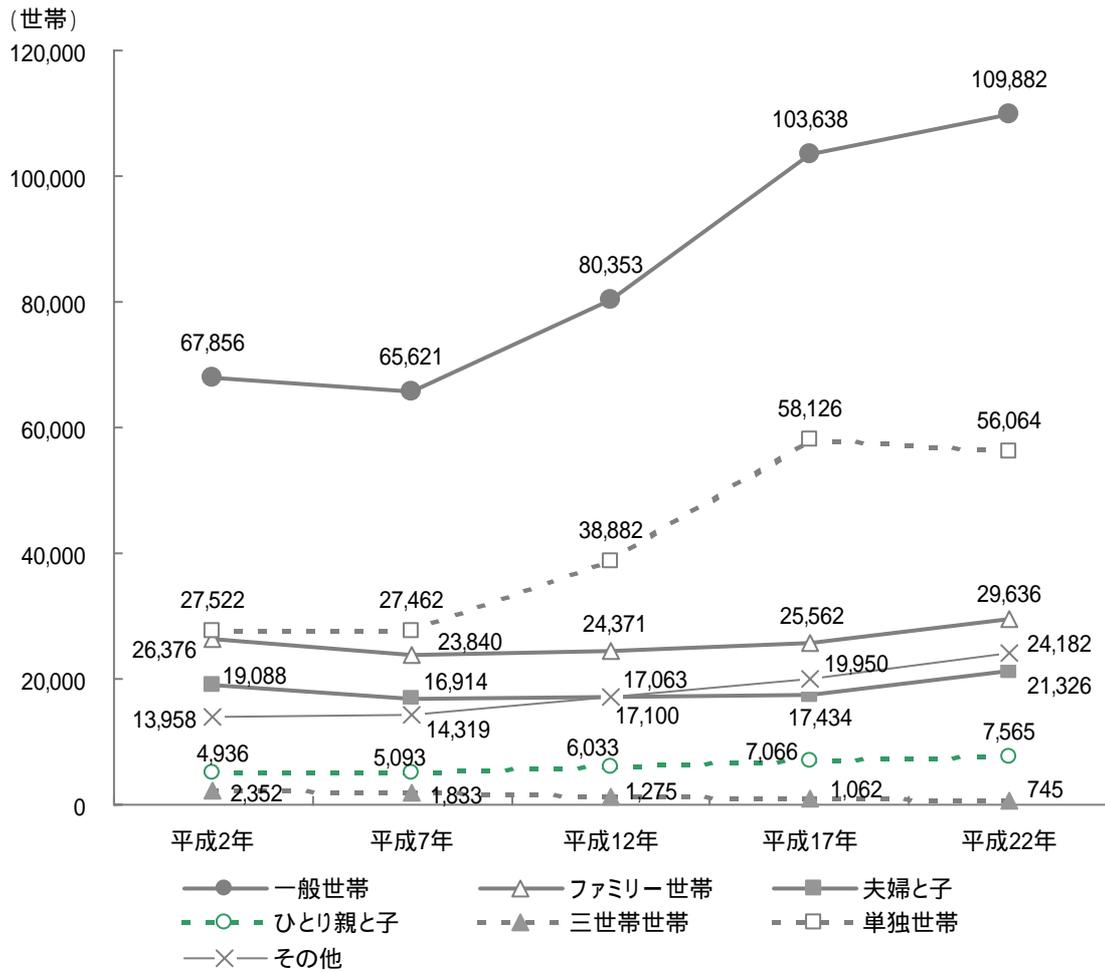
4) 5歳児人口の推計

ピーク
▼

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
港区全体	人数(人)	2,088	2,084	2,212	2,169	2,263	2,302	2,316	2,335	2,318
	対前年(人)	-	-4	128	-43	94	39	14	19	-17
芝地区	人数(人)	244	283	276	269	290	301	306	311	310
	対前年(人)	-	39	-7	-7	21	11	5	5	-1
麻布地区	人数(人)	463	450	506	486	507	518	526	533	535
	対前年(人)	-	-13	56	-20	21	11	8	7	2
赤坂地区	人数(人)	304	293	307	363	327	336	340	347	349
	対前年(人)	-	-11	14	56	-36	9	4	7	2
高輪地区	人数(人)	483	479	489	470	496	504	505	507	502
	対前年(人)	-	-4	10	-19	26	8	1	2	-5
芝浦港南地区	人数(人)	594	580	633	581	642	644	640	637	622
	対前年(人)	-	-14	53	-52	61	2	-4	-3	-15

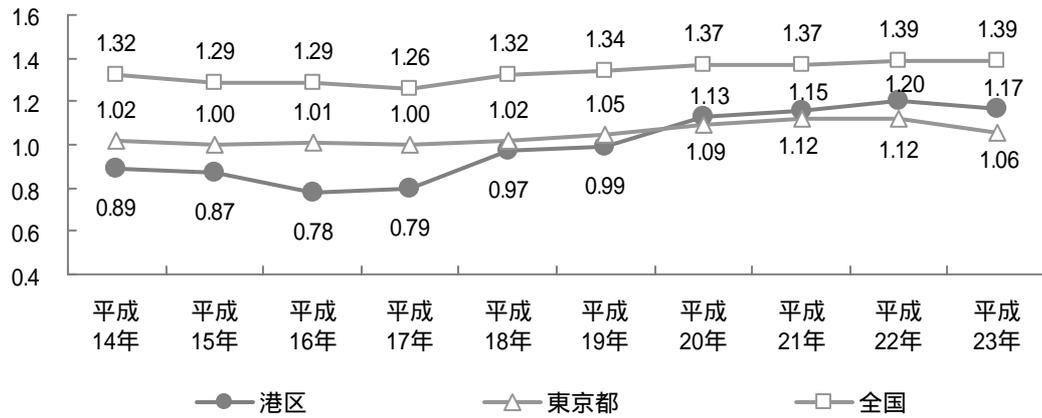
資料：港区人口推計平成25年3月

世帯構成別世帯数



資料：国勢調査

合計特殊出生率



資料：平成23年人口動態統計

(3) 港区公私立幼稚園一覧と公私立幼稚園及び公私立認可保育園の分布状況

港区公私立幼稚園一覧

表 区立幼稚園一覧

(平成25年4月1日現在)

地区	区立幼稚園	所在地	定員(人)			
			3歳児	4歳児	5歳児	合計
芝地区	赤羽幼稚園	三田 1-4-52	0	25	25	50
麻布地区	麻布幼稚園	麻布台 1-5-15	20	25	25	70
	南山幼稚園	元麻布 3-8-15	0	25	25	50
	本村幼稚園	南麻布 3-9-33	0	25	25	50
赤坂地区	中之町幼稚園	赤坂 9-3-24	20	25	25	70
	青南幼稚園	南青山 4-18-17	20	25	25	70
高輪地区	高輪幼稚園	高輪 2-12-31	30	50	50	130
	白金台幼稚園	白金台 3-7-1	30	50	50	130
	三光幼稚園	白金 3-13-8	0	25	25	50
芝浦港南地区	芝浦幼稚園	芝浦 4-8-18	30	50	50	130
	港南幼稚園	港南 4-3-27	30	50	50	130
	にじのはし幼稚園	台場 1-1-5	25	40	40	105
合 計			205	415	415	1,035

表 私立幼稚園一覧

(平成25年4月1日現在)

地区	私立幼稚園	所在地	定員(人)			
			3歳児	4歳児	5歳児	合計
芝地区	聖徳学園三田幼稚園	三田 3-4-28	105	105	105	315
	みなと幼稚園	芝 2-25-6	52	52	52	156
	明德幼稚園	芝公園 4-7-4	70	70	70	210
麻布地区	愛育幼稚園	南麻布 5-6-8	50	50	50	150
	麻布山幼稚園	元麻布 1-6-21	40	40	40	120
	麻布みこころ幼稚園	西麻布 3-21-6	35	35	50	120
	安藤記念教会附属幼稚園	元麻布 2-14-16	21	24	25	70
	東洋英和幼稚園	六本木 5-6-14	6	47	47	100
	南部坂幼稚園	南麻布 4-5-6	15	25	25	65
赤坂地区	若葉会幼稚園	西麻布 4-13-25	54	53	53	160
高輪地区	霊南坂幼稚園	赤坂 1-14-3	30	30	40	100
	サンタ・セシリア幼稚園	白金 4-7-23	40	40	40	120
	白金幼稚園	白金台 5-23-11	50	100	100	250
	枝光会附属幼稚園	三田 4-19-36	35	35	35	105
合 計			603	706	732	2,041

港区の公私立幼稚園及び公私立認可保育園の分布状況（平成 24 年）



(4) 幼稚園への就園状況と地区別・年齢別・幼稚園種類別通園状況

幼稚園への就園状況

表 平成21～平成24年度 3・4・5歳児の幼稚園への就園状況

年度	年齢	人口 (人)	区立幼稚園 就園状況		私立幼稚園港区在住者就園状況						幼稚園 就園状況合計	
			在籍者数 (人)	人口に 対する割合	区内私立		区外私立		区内・区外私立計		在籍者数 (人)	人口に 対する割合
					在籍者数 (人)	人口に 対する割合	在籍者数 (人)	人口に 対する割合	在籍者数 (人)	人口に 対する割合		
21	3歳児	1,588	65	4.09%	425	26.76%	171	10.77%	596	37.53%	661	41.62%
	4歳児	1,490	295	19.80%	461	30.94%	175	11.74%	636	42.68%	931	62.48%
	5歳児	1,478	300	20.30%	425	28.76%	166	11.23%	591	39.99%	891	60.28%
	合計	4,556	660	14.49%	1,311	28.78%	512	11.24%	1,823	40.01%	2,483	54.50%
22	3歳児	1,739	65	3.74%	473	27.20%	192	11.04%	665	38.24%	730	41.98%
	4歳児	1,550	289	18.65%	427	27.55%	179	11.55%	606	39.10%	895	57.74%
	5歳児	1,506	322	21.38%	455	30.21%	172	11.42%	627	41.63%	949	63.01%
	合計	4,795	676	14.10%	1,355	28.26%	543	11.32%	1,898	39.58%	2,574	53.68%
23	3歳児	1,892	138	7.29%	450	23.78%	196	10.36%	646	34.14%	784	41.44%
	4歳児	1,727	303	17.54%	494	28.60%	200	11.58%	694	40.19%	997	57.73%
	5歳児	1,534	306	19.95%	414	26.99%	182	11.86%	596	38.85%	902	58.80%
	合計	5,153	747	14.50%	1,358	26.35%	578	11.22%	1,936	37.57%	2,683	52.07%
24	3歳児	1,927	185	9.60%	462	23.98%	191	9.91%	653	33.89%	838	43.49%
	4歳児	1,883	360	19.12%	474	25.17%	221	11.74%	695	36.91%	1,055	56.03%
	5歳児	1,720	325	18.90%	479	27.85%	207	12.03%	686	39.88%	1,011	58.78%
	合計	5,530	870	15.73%	1,415	25.59%	619	11.19%	2,034	36.78%	2,904	52.51%
21 ～ 24 合計	3歳児	7,146	315	4.41%	1,810	25.33%	750	10.50%	2,560	35.82%	2,875	40.23%
	4歳児	6,650	944	14.20%	1,856	27.91%	775	11.65%	2,631	39.56%	3,575	53.76%
	5歳児	6,238	947	15.18%	1,773	28.42%	727	11.65%	2,500	40.08%	3,447	55.26%
	合計	20,034	2,206	11.01%	5,439	27.15%	2,252	11.24%	7,691	38.39%	9,897	49.40%

注) 人口に、外国人人口は含みません。

表 地区別・年齢別・幼稚園種類別通園状況(平成24年)

		3歳児					4歳児					5歳児				
		区立	地区内 私立	地区外 私立	区外 私立	合計	区立	地区内 私立	地区外 私立	区外 私立	合計	区立	地区内 私立	地区外 私立	区外 私立	合計
芝地区	在籍者数(人)	7	47	19	8	81	37	48	25	9	119	19	47	22	8	96
	地区内の割合(%)	8.8	57.4	23.8	10.0	100.0	31.1	40.2	21.3	7.4	100.0	20.0	49.0	23.0	8.0	100.0
麻布地区	在籍者数(人)	17	96	23	18	154	67	112	30	36	245	54	97	24	17	192
	地区内の割合(%)	11.1	62.1	15.0	11.8	100.0	27.3	45.8	12.1	14.8	100.0	28.1	50.3	12.6	9.0	100.0
赤坂地区	在籍者数(人)	30	6	25	55	116	39	5	25	64	133	52	2	28	59	141
	地区内の割合(%)	26.1	5.4	21.6	46.9	100.0	29.3	4.1	19.0	47.6	100.0	37.2	1.4	19.6	41.8	100.0
高輪地区	在籍者数(人)	46	38	90	28	202	95	35	84	59	273	84	57	98	42	281
	地区内の割合(%)	22.8	18.8	44.7	13.7	100.0	34.8	12.9	30.7	21.6	100.0	29.8	20.2	34.9	15.1	100.0
芝浦港南 地区	在籍者数(人)	86	0	126	72	284	113	0	91	80	284	116	0	97	87	300
	地区内の割合(%)	30.2	0.0	44.3	25.5	100.0	39.9	0.0	32.0	28.1	100.0	38.7	0.0	32.4	28.9	100.0
幼稚園在籍者数(人)		185	462	191	838	360	474	221	1,055	325	479	207	1,011			

注) 各地区の在籍者数は、平成24年度の港区私立幼稚園等園児保護者に対する補助金の交付人数をもとに、割合を用いて算出したため、実数ではありません。

各地区の在籍者数は、端数を四捨五入しているため、幼稚園在籍者数と内訳が一致しない場合があります。

